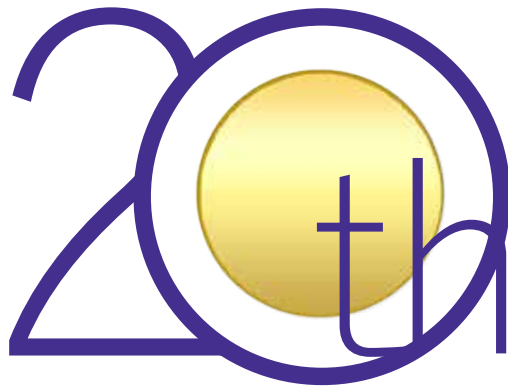
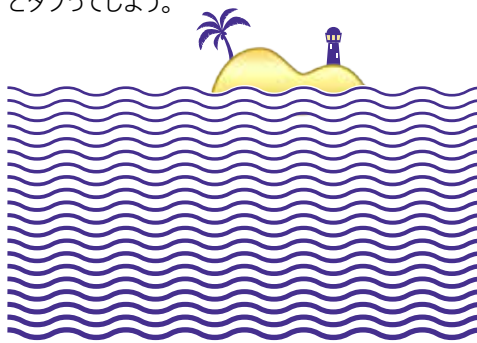


・・・大いなる楽観主義をベースとしながら、
浮世ばなれの「やってなんぼ！」のなにわ人
気質で「大阪を障がい者雇用日本一のまち
に！」という見果てぬ夢を追い求める「ネッ
トワーク」が走った。



・・・ひとことで言えば、大いなる楽観論と
「茶目っ気・前のめり」の集団であり、叱ら
れそうだが「わかったりわからなかったり」しな
がら「ちゃぷちゃぷ」と波間に漂流する「ひょっ
こりひょうたん島」やその登場人物のドタバタ
とダブってしまう。



グラフィックヒストリー 20th	5
20周年によせて	
田中 宏和	日本労働組合総連合会大阪府連合会 14
松本 正義	公益社団法人 関西経済連合会会長 15
廣瀬 英美	大阪労働局職業安定部職業対策課長 16
浜田 真紀	大阪府商工労働部雇用推進室 就業促進課長 17
佐藤 伸司	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部 大阪障害者職業センター所長 18
創設時メンバー	
關 宏之	初代代表理事 20
伍賀 偕子	設立時 連合大阪政策局スタッフ 26
應武 善郎	前 ㈱ダイキンサンライズ摂津 代表取締役社長 29
田中 純幸	設立時 大阪労働局障害者雇用担当官・元 JSN 次長 32
永田 良昭	元社会福祉法人全電通近畿社会福祉事業団 34
矢野 孝	矢野紙器株式会社 代表取締役社長 35
乾 伊津子	設立時大阪市職業リハビリテーションセンター 37
歴代代表理事	
湯川 隆司	3代目代表理事 40
奥脇 学	4代目代表理事 (有限会社奥新システム代表取締役) 42
深く関わって	
高井 敏子	社会福祉法人加古川はぐるま福祉会 理事長兼センター長 45
仲井 道博	一般社団法人あさひファーム 初代コクヨKハートハートランド代表取締役社長 47
松井 千穂	連合大阪 副事務局長 49
森 悟子	元理事兼事務局スタッフ 51
酒井 京子	大阪市職業リハビリテーションセンター所長 52
前野 哲哉	大阪市障がい者就業・生活支援センター所長 53
井上 宜子	サテライト・オフィス平野所長 55
現役員	
澁谷 栄作	副代表理事 (株式会社ダイキンサンライズ摂津 代表取締役社長) 57
嶋田 彰	副代表理事 (社会福祉法人日本ライトハウス・ 視覚障害リハビリテーションセンター副所長) 59

現役員	
金塚 たかし	副代表理事 (大阪精神障害者就労支援ネットワーク JSN) 60
北村 晋	副代表理事 (元シャープ特選工業株式会社 代表取締役社長) 62
脇田 哲哉	理事(ワークセンター粉浜所長) 63
安蔵 崇史	監事(大阪市職業リハビリテーションセンター副所長) 64
出口 哲史	理事(元大阪府支援学校教員) 65
堀部 寿美子	理事・事務局 66
元役員	
時枝 民生	元理事・事務局担当(三重県名張市在住) 68
企業から	
佐藤 修	株式会社ニッセイ・ニュークリエーション 監査・コンプライアンス室長 70
谷 健次	ハートランド株式会社 代表取締役社長 71
関係機関から	
溝上 久美子	大阪LD親の会「おたふくの会」代表 73
酒井 京子	大阪市職業リハビリテーションセンター所長 74
今西 智奈美	大阪市職業指導センター所長 75
井上 宜子	サテライト・オフィス平野所長 76
梶山 武志	一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合指導員 77
個人として	
小澤 公嗣	会員 (マイナーサポート) 79
遠山 譲治	会員 80
堤 世津子	会員(大阪市職業リハビリテーションセンター) 81
山瀬 良二	会員(大阪府教育庁ハートフルオフィス) 82
今雪 宏恵	会員(社会福祉法人復生あせび会 文京ホームアンダンテ所長) 83
南田 信二	会員(元大阪府職員) 84
門田 幸生	会員(元大阪労働局 三重県在住) 85
年 表 20年の足跡	87
思い出のフォトグラフィー	96
“ネットワーク”のみなさん	99



グラフィックヒストリー
20
th

1994

第1回障害者雇用フォーラム
IN 大阪

1996

大阪障害者雇用支援ネットワーク
(任意団体) 創立

1999

事業場見学会

2001

FORWARD- 創刊号 7月

FORWARD-2号 10月



就労支援アドバイザー養成研修会



2002

前川 朋久会長
第11回連合大阪地方委員会にて

第2回市民講座

FORWARD-3号 1月



大阪障害者雇用支援ネットワーク
NPOとして力強い船出
第一回通常総会 開く



特定非営利活動法人「大阪障害者雇用支援ネットワーク」設立のご挨拶
共体験(experiencing together)に基づく
幅広い市民の同意・参加を

や知己、あるいはそこで培われた技能や社会
保障制度を基盤にして生活にわたる生活ビジ
ョンを作り上げ、実現することがあります。
ところが、障害があることによって「働く
こと」から縁切られれば、大多数の国民が享
受している社会参加の機会や働くことによ
って得られるさまざまな権利を獲得すること
も、(労働年齢にある人=職歴人=社会人)と
いう基本的な権利期待が崩壊し、社会生活



2006

地下鉄美術館を伝える
FORWARD- 特別号 3月

第2回通常総会

2008

OSK 起業ネットフォーラム



2009

障害者雇用フォーラムin大阪



2012

おこしかフェ



2013

ジョブコーチカンファレンス



おこしかフェ



2015

福祉従事者研修会
Colleague コリージュ



2016

障害者雇用フォーラム in 大阪



2017

第17回 通常総会



2018

第18回 通常総会・公開フォーラム

2019

働く障がい者リーダー会



障がい者なんでも相談



新人幹部研修会

フィールドワーク
(ぷろぼの@奈良)



障がい者就労支援交流会

2020



障がい者雇用支援の
基本を学ぶセミナー



支援を要する学生のための
インターンシップ 面談会

2021



支援を要する学生のための
インターンシップ 事後研修



働く障がい者リーダー会

障害者雇用フォーラム
On Line



支援を要する学生のための
インターンシップ 面談会

支援を要する学生のための
インターンシップ 事後研修



20
周年に
寄せて

2022

2023

20 周年によせて

大阪障害者雇用支援ネットワーク

法人設立 20 年の道程を思う

日本労働組合総連合会大阪府連合会 会長
田中 宏和

特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワークの法人設立 20 年に対し、お祝いを申し上げますとともに、心から敬意を表します。

連合大阪は、1993 年 11 月の第 5 回定期大会で確認した運動方針に基づき、1994 年に「障害者雇用の実態と意識調査」や「障害者雇用フォーラム」などの運動を展開し、障がい者雇用を推進する運動に本格的に着手しました。この活動の中で、關 宏之 大阪市職業リハビリテーションセンター所長（当時）との出会いがあり、1995 年 10 月の第 7 回定期大会での前川朋久会長（当時）の就任あいさつで「大阪の障害者雇用を日本一に」高めようと内外へ呼びかけました。

それを契機に、障がい者の就労支援機関の専門家や障がい者雇用を推進する経営者、職業安定行政の担当者などが一堂に会し、大阪障害者雇用支援ネットワークが活動をスタートさせたのが 1996 年 3 月。その後の、大阪障害者雇用支援ネットワークに集う高い志を持つ皆様の積極的な活動に連合大阪も力を得て、労働組合としての役割を果たすべく、障がい者雇用支援の活動に取り組んで参りました。

2001 年に大阪障害者雇用支援ネットワークが特定非営利活動法人化して以降も、障害者インターンシップ事業、フォーラムや講習会の開催、市町村雇用相談員派遣事業などに尽力されると

ともに、行政からの事業も受託して活動のウイングを広げてこられました。これらの活動が評価され、2006 年には国から「バリアフリー化推進功労者表彰 内閣総理大臣表彰」を受けるなど、全国のモデルとなる活動を構築してこられました。

大阪障害者雇用支援ネットワークの取り組みが 20 年以上に渡って継続されてきたことは、そこに参画される専門家や経営者、行政機関などの皆様の「障がい者雇用推進・就労支援」にかける強い思いと、様々な苦難をも乗り越える英知と行動力の賜物であると思います。

連合大阪は、「多様性」と「包摂」を基盤に、「働くこと」に最も重要な価値をおき、公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会参加できる「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざしています。この理念のもと、今一度、「大阪の障害者雇用を日本一に」と宣言した時の思いを新たに、障がい者雇用の拡大に向け「希望する誰もが働ける、働き続けられる社会」の実現をめざした運動にまい進して参ります。

結びに、特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワークの活動が今後ますます発展されますこと、また、活動に集う皆様のご健勝とご活躍を祈念いたします。

20 周年によせて

創立 20 周年を祝して

公益社団法人 関西経済連合会 会長
松本 正義

特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワークが創立 20 周年を迎えられ、ここに記念誌が発刊されますことは誠に意義深く、心からお慶び申し上げます。

大阪障害者雇用支援ネットワークは、1996 年に「大阪を障がい者雇用日本一のまちに」をスローガンに企業経営者、労働組合、使用者団体、行政、就労支援者等の有志により結成されました。「障がい者雇用フォーラム」は、障がい者雇用の推進を目的に、労働組合主催で開催されていましたが、結成以降は労使が一堂に会した全国的にもめずらしい取り組みへと発展し、現在も、障がいのある人の雇用と就労の促進を目的に、障がい者雇用への関心と理解を深める場として開催されています。

大阪地域の障がいのある人に対しての就労支援と雇用拡大に、大きく寄与してこられた歴代役員をはじめ、関係各位の長年のご尽力に敬意を表する次第でございます。

今後は、デジタル化の進展によって障がいのある人もさらに活躍できる機会を増やせるよう、職場環境を整備していく必要があります。「働きたい、働く体験がしたい、働き続けたい障がいのある人」の窓口となり、課題解決のために、企業、教育機関、行政、労働組合などに横串をさした連携に取り組まれている大阪障害者雇用支援ネットワークの役割はますます重要であると考えます。

当会におきましても、障がい者雇用への関心と理解を深める場に関わることができ、感謝いたしますとともに、今後も多様な人材が能力を最大限発揮できるよう、雇用・労働環境の整備に努めてまいります。

結びに、特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワークが公的な視点から、障がい者、雇用企業、支援機関等それぞれのサイドに立った支援と連携した活動が、更なる発展を遂げられますことを祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

20 周年によせて

雇用支援ネットワークが
社会に残したものと今後の展望大阪労働局職業安定部職業対策課 課長
廣瀬 英美

大阪労働局の廣瀬でございます。特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワークの法人設立 20 周年おめでとうございます。私事です。2012 年（平成 24 年）に地方障害者雇用担当官として職業対策課に赴任して 4 年間たいへんお世話になりました。また昨年 4 月から職業対策課長として 6 年ぶりに舞い戻ってまいりました。今後とも皆さまと力を合わせて障害者雇用を進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

さて、「障害者雇用日本一の大阪に」のキーワードにちなみまして数字の話をいたしますと障害者雇用状況報告集計結果、（いわゆる 6－1 報告）について 2021 年（令和 3 年）6 月 1 日における大阪の実雇用率は 2.21%と 2007 年（平成 19 年）以来、14 年ぶりに全国平均を上回ることができましたことは、企業の皆さまのがんばりもさることながら貴法人をはじめ大阪の支援機関皆さんのがんばりと感謝しております。ただ全国的には実雇用率では 32 位で、雇用率達成指導割合になりますと企業数も多いこともあり東京に次いで下から 2 番目の低位置となっています。この点につきましては当局やハローワークがもっと！もっと！がんばらないといけないところだと認識しております。

一方でハローワークを通じた障害者の就職件数ですが、法人を設立された 2001 年度（平成 13 年度）の数字を調べてみますと大阪で 2,059 件でした。それが 2020 年度（令和 2 年度）には 3 倍

強の 6,917 件と新型コロナウイルスの影響で前年度比 12.8%減と大きく減らしたものの、この数字は全国一の数字となっております（ちなみに東京 5,624 件、愛知 5,187 件）。大阪は特に就労継続 A 型事業所への就職者が多いという特徴もありますが、就職件数はここ数年「日本一」を達成することができております。

6 年ぶりに舞い戻った私が驚いたことは「障害者雇用ビジネス」と呼ばれる手法を聞いたことです。その是非はともかくとしていろんな意見があると聞いておりますが、改めて「障害者雇用促進法」を読み返しました。当局といたしましては、基本に忠実に障害者雇用促進法の理念に基づき障害のある方々が働く場において生き生きと活躍できるように「経済社会を構成する労働者の一員として、職業生活においてその能力を発揮する機会」を得られるよう、貴法人をはじめとした支援機関の皆さまとも連携を図りながら、就職、その後の職場定着に向けた積極的な支援をしっかりと行って参りたいと考えておりますので、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

20 周年というと人の世でいうとまだ成人式をあげたばかりです。貴法人におかれましてはこれからますます活躍していただきますよう祈念いたしまして、私からのメッセージとさせていただきます。

20 周年によせて

特定非営利活動法人

大阪障害者雇用支援ネットワーク設立 20 周年記念誌に寄せて

大阪府商工労働部雇用推進室 就業促進課 課長
浜田 真紀

特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワークが法人設立 20 周年を迎えられ、記念誌を発行されますことを心よりお祝い申し上げます。また、この記念事業を企画・実行された関係者の皆様に深く敬意を表します。

貴法人は、平成 8 年に前身となるネットワークを結成されて以来、「大阪を障がい者雇用日本一のまちに」を合言葉に、労・使の団体が一体となった先進的な組織として、その強みを遺憾なく発揮されております。法人化前には厚生労働省の「障害者緊急雇用安定プロジェクト」の実施団体として都道府県で大阪が一番となる実績を上げられました。法人化後も、独自の取組のほか、「障害者就業・生活支援準備センター活動促進事業」や「ハートフル事業所ネットワーク事業」など本府との協働事業にも積極的に取り組んでいただき、障がいのある方に対する様々な就労支援と雇用拡大のための活動により、大阪における障害者雇用の促進に大きく貢献してられました。

これもひとえに、歴代の代表理事をはじめ、会員並びに役職員の皆様方の長年にわたるご尽力によるものと重ねて敬意と感謝を表する次第です。

さて、新型コロナウイルス感染症は、経済・雇用情勢の悪化など、府民の皆様方の生活にも大きな影響を及ぼしております。

大阪府では、感染防止対策に万全を期すとともに、コロナを乗り越えた先の大阪の未来を開くため、全ての人の多様性が認められ、誰もが個性や能力を活かして自己実現を図ることができる豊かな社会の構築をめざして取り組みを進めることとしています。

府として、障がいのある方をはじめ、就職に困難な課題を抱える方への就業支援に引き続き取り組んでまいりますので貴法人におかれましても、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴法人が、今後ますますご発展されますようお願いいたしますとともに、会員の皆様方の一層のご活躍とご健勝を祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。

20 周年によせて

法人設立20周年を迎えるにあたってのお祝いの言葉

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
大阪支部 大阪障害者職業センター 所長
佐藤 伸司



NPO法人 大阪障害者雇用支援ネットワークが法人設立20年を迎えるにあたり心からお祝い申し上げます。

当機構の地域障害者職業センターは各都道府県でサービスを展開していますが、私自身は、これまで3度、計10年間大阪で勤務させていただいています。職業生活の相当期間を大阪で過ごした者として貴法人が設立20年を迎える今大阪に勤務していることをとても嬉しく思います。

さて、戦後に傷痍軍人対策として始まった障害者雇用は身体障害者雇用促進法の制定などを経て身体障害者への取組を中心に進展してきましたが、1990年代には知的障害者、2000年代には精神障害者にも法的対象が広がり、その後差別禁止や合理的配慮の提供など質的充実も経て今日に至っています。

特に、貴法人が結成、法人化されたこの時期は、知的障害者や精神障害者にも雇用の対象が広がったことで、企業や従業員の意識変革を進めることや障がい特性を生せる新たな職域を創出することなど、関係者に対して、それまでの常識を打ち破るさらなるチャレンジが求められるものだったと思います。

そのため当時は、企業の不安を払拭するための情報提供や啓発の取組、インターンシップや障がい者委託訓練、トライアル雇用、ジョブコー

チ支援といった就業現場で企業と一体となっていく新しい支援手法が取り入れられ、障害者雇用に関わる者には「熱い」時代でした。

このような時代を背景に、先駆的企業の障がい者雇用への取組や障害者運動といった歴史的土台の上に、「新しもの好き」「形式よりも実利を好む」土地柄や大阪ならではの「ノリ」と「人懐っこさ」、当時の活躍されていた方々の「強烈な個性」(！)と「発信力」など様々な要素が融合して、支援者、企業にとどまらず労働組合も参加した他の地域ではみられない類まれなNPO法人が誕生したのではないかと考えています(というより貴法人が時代をリードしていたというべきでしょうか)。

2年前に久々に大阪に戻ってまいりましたが、貴法人はこれまでと変わらず、障害当事者への支援はもとより、企業への支援、地域人材の育成、地域ネットワークの構築等々幅広く(欲張って?)活動されているご様子。

これからも障害者雇用の世界の「旗振り役」として益々発展されることを心より祈念しています。



創設時メンバー

“大阪を障害者雇用日本一のまちに”

初代代表理事
關 宏之



はじめに

特定非営利活動法人「大阪障害者雇用支援ネットワーク（以下、「ネットワーク」）」は、1996 年に産声を上げ、2001 年 4 月に大阪府知事の認可を受け、6 月の設立総会で発足した。法人としては 20 年になるが、その原点は任意団体として基盤づくりをした 1994 年から 2001 年に至る数年間で蓄積されたエネルギーにある。当初この集団に参画した方々の思いや経験値は多様で集団としての体をなすまでにはそれなりの葛藤があり、得難い人との邂逅もあり、別れもあった。

長くなるが、昔物語をあれこれ綴った。

1 流儀があった

職業という言葉は、「職」と「業」の合成語で、「職」は職分 (profession)、天職 (vocation)、天命 (calling) に示されるように「働くこと」の意義や意味を示す。一方、「業」は、良過ぎ、なりわい、口過ぎなど、「働くこと」から得る利得や生活を維持するための金銭収入に伴う「労働・苦役」(labor) を意味する。「ネットワーク」の名のもとに集った方々は、社会的に相応の立場にある方たちだったが、「業」におけるしがらみを抑制しながら「職」にいう「働くことの意味」

を追究した面々で、「人は、一定の年齢になったら働くもんだ」という普遍的な高みを追究することにあったと思っている。

私の「業」でいえば、施設経営は障害者雇用率制度を利用した雇用納付金や助成金に依拠しており、安定的に経営し、職員の雇用を確保し、利用者満足を満たし、事業の永続性を担保するためには「障害者雇用」をテコに、とても言えないような禁じ手も駆使した。しかし、「ネットワーク」の一員としては「雇用率制度」という安直なテコを使うことはなかった。

「職・業」について迷うとき、いつも矢野さん（矢野紙器代表取締役）を思った。出会ったころ、矢野さんは雇用率制度をご存じなかった。家業の紙器製造の現場には子供の頃から障がいのある人が働いておりそれが日常だったという。日本理化学の大山さんを訪れた時、その経営美学に共振されたことがある。「事業所で障がいのある社員（人材）と共に『働く』ことをよすが（縁）として、職場に『人が育つ環境』が醸成される。『働く』機会の創出は、一人ひとりの“生きる”と“生かされる”が共鳴し、人の命の交わりと深みを浮き彫りにする。」という矢野哲学は、いつも私を「業」の淵から「職」へと引き戻した。

2 「ネットワーク」に向かった「根」の部分

多くの方から薫陶を受けた。1970 年から勤務した日本ライトハウスでは、岩橋英行氏の職業開拓とそれに賭けた視覚障がいのある方々に出会った。同時期に岡村重夫先生から「生活主体者とソーシャルワーク」という生涯にわたるテーマを頂いた。東京コロニーの調先生や勝又氏からは障害当事者として「援護就労」の樹立にかける執念を学んだ。日本アイ・ビー・エムの高橋常務や野洲工場の関工場長からは、「社会貢献活動」の何たるかとそれに遂行する覚悟を教わった。その機運で生まれた「障害者の情報処理教育と就労を考えるびわ湖会議」は、研究者、企業家、行政、福祉関係者が横つなぎになった。

知的障害がある人の保護者・支援者による「さんふれんず」や「知的障害者の職業と社会参加に関するセミナー」に参画し、全日本手をつなぐ育成会の春山理事長の「精神薄弱者という呼称の廃止」「もう施設には帰らない（施設の廃止）」「就労支援と地域生活の制度化」「当事者運動の推進」とともに名だたる支援者を前に言われた「私たちの子供はみなさんに感動や使命感を満たすために存在するのではない」という一言は重く心に残る。その育成会が 1994 年から労働省から委託された「職業自立支援事業」では、日本理化学工業の大山社長や矢野さん（矢野紙器（株）専務）、日経連の輪島さん西嶋さん丹下さん、はぐるまの会の高井さんや電機連合神奈川地方協議会の重鎮である土師さんとの出会いがあった。氏は、1991（平 3）年に電機連合神奈川地方協議会定期大会で社会福祉法人電機神奈川福祉センター設立決議を行い知的障害者通所授産施設「ぽこ・あ・ぽこ」を創設した。労組の委員長として人員整理に同調しながら障害者雇用を推進したという葛藤を聞かされた。

また、1993 年には全国で同じ業務に携わる 13

施設の方々と協議して「全国就業支援ネットワーク」の前身である能開施設協議会を立ち上げ、労働省や雇用促進協会との交渉に当たった。

こんな折、大阪市から市所有の土地を活用し、知的障害のある人の職業指導の場と隣接する関西電力の空き地に特例子会社の創設が提案された。一法人が二つの能力開発センターを経営するという前代未聞の事業は時の労働省雇用対策課長の大英断で進行した。特例子会社については、大阪障害者雇用促進協会の入江会長、大阪市障害福祉課長、大阪府労働局、関西電力、交野松下などで構成する企画会議に委ねられ、1995（平 7）年 6 月に「大阪市職業指導センター」と「関電エルハート」が竣工した。“じっくり・ゆっく”を標榜する職業指導の場ができた。

大阪市障害福祉課長は東灘で被災した。「行政が出動する前の住民互助があり、災難に遭った人が自分より厳しい事態に遭遇した人に手を差し伸べた。行政の出動がその芽を摘んだ」という彼の述懐が鮮明である。指導センターの玄関に彼の遺稿として神戸の復興を願った「観照」という絵が掛かっている。

3 前川朋久会長とウィング

2 か所の就労支援施設ができたが、折からの産業構造の変動が働く障害者を直撃し、解雇障害者の職安への届け出件数や職安に登録された障害者の有効求職者数は多かった。離職による就業生活に困難を抱えている人に対応するためには、拠点から線・面へと連携軸の拡充が必須だった。土師さんの運動が羨ましかったがその手立はなかった。

連合大阪は、1994 年 9 月に障害者雇用促進月間にあわせて傘下の労働組合に「障害者の雇用実態と意識調査」を実施し、施設見学とフォーラムを開催された。1995 年の連合大阪の第 2 回

「障害者雇用フォーラム」は、新築された大阪市職業指導センターで開催された。その仕掛け人は当時の大阪労働局障害雇用担当官の田中純幸氏である。後に連合大阪の会長に就任された前川氏の挨拶「障害者雇用日本一の大阪に」が大見出しで報道され 1995 年の年の瀬の慌ただしい時に、連合大阪の伊東政策局長（後に事務局長、2005 年より会長）・伍賀さん（政策局スタッフ）の来訪をうけ、私は一気呵成に土師さんの活動になった支援組織の創設を願って 20 枚の企画書にまとめ 1996 年正月早々に連合大阪に提出した。幸いにもこのレポートをもとに前川会長名で 1996 年 3 月 16 日に連合大阪やゲストの神奈川障害者雇用システム研究会メンバー、障害者雇用を推進している経営者、職安行政の担当者、われわれ能力開発の従事者が招集された。以来毎月第 3 土曜日の例会で、青臭い議論を続け、恒例の「鮎よし」でも熱弁が飛び交った。

過日前川会長の『私の歩んできた道』という講演録（2003 年 2 月）を読む機会があった。戦後の労働運動や経営者とのやり取り、「時流におもねない。時流に流されない」「対立と調和」「社会貢献する労働組合」「ワークシェアリング」について述べておられる。特に「ネットワーク」については、「企業の社会貢献運動をコーポレートシチズンシップというなら、私は、労働組合が企業以上に社会のお世話になっている一員だとするならば、『自分たちの労働条件や、自分たちの雇用をもちろん守らなければいけません、それ以上に、社会全体に役に立つ活動をしなければいけない』という考えからユニオンシチズンシップを掲げました。そして、連合大阪の会長就任の時に、数字に現れる制度を挙げたいという思いがあり、『大阪を障害者雇用の一番進んでいる府県にしたい』ということを打ち上げました。おかげさまで、すぐそれに呼応してくれ

た人たちが立ち上がって、ネットワークを組んでインターンシップを含めまして、大阪が日本の中では障害者雇用の進んだ地域になってまいりました。」という論述がある。もっと「対立と調和、ウィングの広がり」や「ワークシェアリング」について学べばよかった。

4 折々のこと

大いなる楽観主義をベースとしながら、浮世ばなれの「やってなんぼ！」のなにわ人氣質で「大阪を障害者雇用日本一のまちに！」という見果てぬ夢を追い求める「ネットワーク」が走った。イベントにはそれなりの意味があった。

- 書籍『障害のある人の雇用促進と就労の安定を図るために 実践と展開 Q & A』の刊行定例会での議論や土師さんの施設見学を兼ねた熱海での合宿を経て中央法規から出版。（1997、3 刷 7000 冊）就労支援の範型となった。

- 「大阪障害者緊急雇用支援センター」の開設 2001 年の厚生省と労働省の省庁再編を前に、地域福祉による就労支援を基調とする施策について労働省との協議の上、紆余曲折があったが「就業・生活支援センター」として制度化された。その過程で当時の村木課長や依田専門官と意見交換する機会も多かった。当時ネットワークでは事業主（関西経営者協会）、労働側（連合大阪）の合意によって障害のある人の企業実習を行う「インターンシップ」を提唱しており、折からの経済不況下での就労支援策として労働省から注目され、これが 1 か月の職場実習と 3 か月の試用雇用がセットとなった「障害者緊急雇用安定プロジェクト」（1999. 1 ～ 2001. 3）として、東京では日経連と電気連合神奈川、大阪では当方に事務所が開設された。実施状況は「大阪が日本一！」だった。なお、大阪における「就業・

生活支援センター」は、政令市である大阪市と府内に 18 か所開設された。ネットワークに参加された大阪府労働部のメンバーの尽力で、大阪市内では、大阪市の助成を受けて市内 5 か所のハローワークに 1 か所の大阪市版の「就業・生活支援センター」が設置された。

- 「就労支援アドバイザー養成講座」 1999. 8 ～よりインターンシップ実施中の支援に当たる市民ボランティアの養成。2000 年 2 月からは大阪市障害者就労支援センターと共催。

同時期に障害のある方を受入れている事業所の現場担当、および人事担当者を対象に「ジョブコーディネーター会議」の開催

- 「大阪障害者雇用支援ネットワーク」の法人化に向けた設立総会（2000. 7.15.）、「特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク」として大阪府知事より認証（2001. 4. 2.）、「特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク」第 1 回設立総会（2001. 6.16）

第一回通常総会で、奥井関西経営者協会会長の挨拶が印象に残る。

「構造改革の名のもとに、世の中は改革ばかりで、アメリカ流の市場主義原理が吹き荒れて、“むきだしの弱肉強食” が横行しています。そうなければなるほどこの大阪障害者雇用支援ネットワークの存在がますます重要になってきます。行政に対しても、経営者に対しても、障害者雇用の拠点となるようこれまでの活動をさらに発展させて下さるようお祈りします。」

- 機関紙「Net Work Report <FORWARD>」の創刊（2001. 7.。）伍賀さんの手腕発揮。

- 市民講座として ILO 本部職業リハビリテーション専門官の Barbara Murryさんを招聘して「世界各国の障害者雇用の制度と現状」に

関する講演会（2001.11.15.）。

- 「くすの木クリニック」田川精二医師を中心に当事者の就労経験を踏まえた提言として「精神障がい者の就労」に関する市民講座（2002. 2.19.）J S Nの起点となった。

- 「開かれた N P O」と題して都留文科大学田中夏子さんの講演会

イタリアにおいてさまざまな生きにくさを抱える住民に伴走して働く場を創設した社会的協同組合（ソーシャルファーム）の現状報告（2002.5.）。ネットワークの方向を探る目的で実施したが、そうはならなかった。

- 「浜松 NPO ネットワークセンター (N-POCKET)」との交流会 2002.11.16.

- 市民講座「知的障害のある人がお年寄りの介護・支援者として働く」

当事者・支援者によるシンポジウム（2003. 7.19.）。シンポジストの江口君は、大阪市職業指導センターの「知的障害者ホームヘルパー 3 級養成研修」（2002 年 10 月～ 12 月）を受講し高齢者のデーサービスセンターに就職した。日ごろの勤務内容について聞き、就労の可能性と知的障がいのある人の就労支援やキャリアアップについて学んだ。

- 「富山県中小企業家同友会・Y K K 黒部工場・野菜ランド立山」の見学・交流会（2003.11.2.）

今も「野菜ランド立山」の宇治さんの語り口や少年のような眼差しが忘れられない。

- 内閣府政策統括官 障害者施策担当参事官依田晶男氏による市民講座

「共生社会を生きる企業～障害者雇用と社会的責任」（2004. 2.）

- 厚労省社会・援護局障害保健福祉部村木企画課長「障害者の就労に関する現状と課題」 第 4

回通常総会における記念講演（2004. 5.）

- 露の団六さん「あほやけど、ノリオ - ダウン症の兄貴をもって」 市民講座における講演と保護者を交えた座談会（2005.9.）
異質のテーマだった。障がいを持つ兄を思う心情に触れた。

- 「地下鉄美術館」（2005.9.）

障害者雇用促進月間におけるイベントとして地下鉄の車両に大阪の障害者雇用に縁のあるヘレン・ケラー写真とメッセージを書いた吊り広告、ドア付近の広告スペースには府内の障がいのある児童の絵や、会員の事業所で働く障がいのある人たちからのメッセージを添えて活動を紹介した。250 万円の費用は会員が自弁した。

- 地域共生フォーラム「もっと forward・前に」内閣府と共催（2005.9.）

- 「バリアフリー化推進功労者表彰」受賞（2006.1）

なお、「ネットワーク」の活動とは直接関係ないが、2000 年が幕を開けようとする時、高槻市障害児者団体による「命輝け第九コンサート」が高槻現代劇場で開催され、ご招待を受けて参加し、その熱演に感動した。障害のある人も参加された市民も練習に練習を重ねられた「歓喜」の瞬間だったに違いない。やろうとしても私たちには真似のできないイベントだった。

2006（平 18）年の早々に脳梗塞を患い 3 か月の加療の後に大阪市職業リハビリテーションセンターを退職し、縁あって広島で教鞭をとることになった。「ネットワーク」との付き合いも 10 年を過ぎ、「障害者権利条約」の締結とともに障害のある人の就労が雇用率制度と一体的に語られるようになり、それにも耐えられなくなっ

てこの年に役員を辞退した。

5 こだわり

1990 年の「障害のあるアメリカ人法（A D A）」をベースにした「障害者権利条約（障害のある人の権利に関する条約；Convention on the Rights of Persons with Disabilities）が 2006 年 12 月国連で採択された。障害者の人権と尊厳を認め、雇用、教育、保健サービス、運輸、司法へのアクセスなど、すべての生活領域における障害者差別を非合法だとして禁止する。

日本政府は、2007 年 9 月に署名し、「障害者基本法の改正（2011）、「障害者総合支援法の成立（2012）」、「障害者雇用促進法の改正」「障害者差別解消法の成立（2013）」という国内法を整備して 2014 年 1 月に 140 番目の批准国となり、2014 年 2 月 19 から効力が生じ、

わが国では「障害者雇用促進法」において差別禁止や合理的配慮が唱えられた。A D A は、従業員 15 人以上の民間企業における「有資格障害者」（qualified individual with a disability）への雇用差別の禁止と「合理的配慮」（reasonable accommodation）を義務づけるもので雇用に限定すれば合理的である。しかし、それは障害の重い人たちの排除という荒々しい現実も生み出した。一方、わが国では、「障害者定義」に基づき、雇用率による「積極的差別撤廃措置（アフーマティブアクション）」による社会的正義や差別禁止が唱えられ、障害の重い人も雇用に結びつけるという手立てがとられてきた。社会正義を垂範率先すべきわが国の行政はそれを見事に裏切り、主管官庁である厚労省においてすら遵守していなかった。過日元能力開発局長の坂本氏から「失望したに違いない。恥ずかしい」という手紙をもらった。ベースのないルール無視の野球をしているようなもので、民間事業所に雇用率を強要し、



雇用納付金を徴収するという節操のなさに白けてしまった。

6 今日のこと

思うにコミュニティー（community）とは、地勢図的な「地域性」、伝統的な枠組みという意味での「共同性」に加えて、物的資源、人的・サービス資源、関係的資源、情報・文化的資源などの社会資源を加工して必要なサービスの供給主体であり、これを「ネットワーク」と呼ぶのだろう。阪神・淡路大震災のような事が起こった時に人々は魂を奮い立てて復興に当たった。それは、自分の都合に拘束されずに、誰にも慮ることなく智慧・技・度胸を発揮したからで、ここにおいて「職・業」は矢野哲学、前川さん「対立から調和」、岡村重夫先生の「生活主体者へのソーシャルワーク」に対する「解」となるように思う。

ただ、「ネットワーク」を一言で言えば、大いなる楽観論と「茶目っ気・前のめり」の集団であり、叱られそうだが「わかったりわからなかったり」しながら「ちゃぷちゃぷ」と波間に漂流する「ひょっこりひょうたん島」やその登場人物のドタバタとダブってしまう。

座右の銘がある。「何故、『弱者』であるはずもない人々は、これほどまでに『弱者』の存在

を『自明の前提』の如く考え、その「救済」に執心しているのだろうか。『弱者』でない人々は、何故、そのような側面があるかもしれないということをまじめに慮ろうとしないのであろうか。凡そ、人間には、矜持というものがある。それは、年齢、性別、障害の有無を問わず、誰にとっても同じことである。年老いたから、女性であるから、障害を持っているから、その『人間の矜持』が他の人々よりも一段軽いものとして扱われるということがあってよいはずもなかろう。私にとって許しがたいのは、『弱者への虐待』が行われていたからではなく、『人間の矜持』が一顧だにされていなかったからである。（「弱者救済の幻影－福祉に構造改革を」 櫻田淳：春秋車 2002）

今は古くからの知人の誘いを受けて月に数日、シャッター通りや街角で高齢の商店主に交じって新しい発想の店構えやイベントをにぎにぎしく展開されている社会福祉法人の活動を後追いつている。指導センターで昔日のごとく「介護職員初任者研修」にいそいそと出かけジョブコーチの講師もさせてもらっている。

「大阪障害者雇用支援ネットワーク」 設立のいきさつと想い

設立時 連合大阪政策局スタッフ

伍賀 偕子



■ 障害者雇用の実態調査から「障害者雇用 フォーラム」への連合大阪の取組み

法人化する前の「大阪障害者雇用支援ネットワーク」発足会に至るまでの連合大阪の取り組みを簡単に報告したい。

「国連障害者の十年」を経た「アジア・太平洋障がい者の十年」（1993 年～2002 年）を踏まえて、「連合大阪第 5 回大会」（93 年 11 月）は、「大阪で法定雇用率を達成していない大企業が目立っている現状を事実をもとに認識し合い、これを互いの努力で克服していく取り組みを展開する」と決定している。そして、「94 連合大阪白書」では、データーを示して討議を呼びかけ、障害者と「ともに生きる社会」をめざすことこそ、労働組合の社会的責任であると、強調した。

担当の政策局では、具体的な行動提起にどう繋げるかを考え、「障害者雇用の実態と意識調査」に取り組んだ（設問事項は連合本部調査に準じたが、大阪に本社をおく企業に対応する 800 労組を対象に、連合大阪独自の調査）。約半数の回答が集約されたが、結果は一 ①障害者雇用のきっかけについて、「労働組合の方針に影響されて」の回答はベスト 3 にはあがらず、1 割に満たなくて、②障害者の待遇改善について、「組合が窓口となり対応している」は 14.1%と低く、

③障害者が雇用されていない事業所で、「労組が雇用を申し入れたことがある」が 1 割にとどまっていた。

この調査結果を踏まえて、9 月の障害者雇用促進月間に、「連合大阪障害者雇用フォーラム（第 1 回）—共に生きる職場と地域づくりに挑戦」を、交野障害者ワーキングエリアの見学と、上記調査の共有化とパネルディスカッションを開催した。

翌 95 年の「第 2 回連合大阪障害者雇用フォーラム」は、新築された大阪市職業指導センターを借り切って開催した。記念講演は関宏之・センター所長だった。関所長と連合大阪の出会い、当時の府労働部（現：大阪労働局）障害者雇用担当官の田中純幸氏に、私が、障害者就労支援でどなたかリーダーを紹介してほしいと尋ねたことによる、引き合わせだった。連合大阪 10 周年記念誌『拓く・創る』（2000 年 1 月）には、「関所長との出会いは特筆すべきであろう。それは連合大阪にとって障害者雇用をめぐる運動を飛躍させるうえで、重要なステップとなったからである」（45 頁）と記されている。

■ 「障害者雇用日本一の大阪に！」障害者雇用支援ネットワーク設立

95 年 9 月の「第 2 回連合大阪障害者雇用フォーラム」で連合大阪を代表しての挨拶は、前川明久・会長代行だった。直後の 10 月の第 7 回連合大阪定期大会で会長に就任した前川会長は、就任あいさつで、「目に見える労働組合運動」を提唱し、その一つとして、「障害者雇用日本一の大阪に！」と呼びかけた。この呼びかけがメディアで大きく報道され、反響は大きかった。年末に伊東・政策局長とスタッフの私とで、関所長を訪ね、「大阪障害者雇用支援ネットワーク」の設立が決まり、関構想が正月早々に提起された。

発足会は、1996 年 3 月 16 日（土）の午後、連合大阪の会議室で開催された。呼びかけ人は、前川明久・連合大阪会長と、関宏之・大阪市職業指導センター所長だった。

呼びかけ文で提唱された役割は、「大阪における障害者の雇用就労を支援する政策や具体的なアクションプランの検討、就労問題の解決に向けたコーディネーター（ケースマネージャー）として、さまざまな社会資源の中継基地・発信基地の受け皿を創り出すために」だった。呼びかけを快諾いただいた約 20 名の方々は、日夜障害者の就労支援に汗してこられた経営者やコンサルタント、能力開発施設の職業カウンセラー等の専門家、大阪の職安行政・障害者雇用促進の担当者等で、肩書を離れてフリーな立場で参画された。

この日の熱気に満ちたスタートは、関氏や他の方々の文章をご参照願いたい。

毎月第 3 土曜日例会に、20 名近いメンバーを中心に、熱っぽい実践的な討議が重ねられ、途中からは職リハの先鋭メンバーも参加された。毎月発行の通信に、「討議の概要」をテープ起こして、一般に通じるようにする作業に熱中した緊張感を今も覚えている。

この討議と交流の内容を、「障害者雇用マニュアル」として、実践的な手引書に共有化したのが、97 年 9 月発行の『障害のある人の雇用促進と就労の安定を図るために—実践と展開 Q & A』（大阪障害者雇用支援ネットワーク、連合大阪編／中央法規）である。

執筆編纂のために、社会福祉法人電機神奈川福祉センターの見学を兼ねて、熱海で 1 泊合宿もした。本書は好評で、連合大阪傘下の労組はもちろん、全国的にも注目され、3 刷りまで拡販された。

96 年第 3 回目の「障害者雇用フォーラム」から、連合大阪からの働きかけで、関西経営者協会（関西経協）が共催団体に加われ、3 者共催（雇用支援ネットワーク・連合大阪・関西経協）となり、その直後、雇用支援ネットワークにも関西経協代表が参加されるようになったことは、特筆すべきことであった。各企業の人事採用部門の担当者 50 余名が「見学会」に参加され、経営者のワークショップももたれるという、設立時には予想できなかった広がりとなった。

■ 労働組合運動の役割を問い続けて

法人化された当ネットワークの活動展開は、事務所を連合大阪事務所に設け、専従スタッフ 2 名のもとに、どんどん拡大していくが、その記録は別に譲ることにして、連合大阪政策局スタッフとして、こだわり続けたことを記しておきたい。

それは、きっかけとなった障害者雇用調査でも見えてきた労働組合運動の役割を問うことである。

95 年の第 2 回雇用フォーラムの分散会討議で、職場労働者が「障害のある人にどう関わったらいいのか、わからない。傷つけたらいいけな

いし・・・若い世代は学校で障害のある生徒と共に学んできているけど、僕らの時代は別クラスやったから」と率直に語った情景が克明に記憶に残っている。雇用支援ネットワークの方々の豊かなキャリアを、職場で、就労支援に関わる人材育成に活かしたい。その思いが「就労支援アドバイザー養成研修会」として開催された。99 年 8 月～9 月、7 日間にわたる集中講義や雇用現場に学ぶフィールドワークの全日程を終了した人は、24 名で、うち連合大阪傘下の労組 17 名だった。

また、障害者雇用フォーラムには、組合から働きかけて労使ペアで参加するという取り組みも追求し、いくつかの企業で実現させた。

連合大阪 10 周年企画として、前年の 98 年地方委員会では、「障害者インターンシップ制度」の実現を提起した。障害のある人に「職場実習」の機会を保障し、現実の雇用につなげる取り組みである。組合から働きかけて、「職場実

習」を受け入れてくれる「登録企業」を獲得し、雇用支援ネットワークの例会で、実習を効果あるものにするための周到な準備～障害者と企業のマッチング、ジョブアドバイザー、ジョブコーチに求められる内容や養成の手だて、面接時に求められるチェックポイント、面接表や評価表にいたる～が重ねられた。

私自身について言えば、夫が 30 代半ばで視覚障害者となり、仕事を辞めて地域で障害者運動に専念していたので、障害者が自分らしく暮らせる社会づくりは自分自身のテーマであると同時に、連合大阪政策局スタッフとして、労働組合の社会的役割を自らに問い続けている中で、障害者の雇用実態と労組の役割調査、その結果を踏まえての「障害者雇用フォーラム」を起案し、実践に踏み出した。その後の多くの素晴らしい方々との出会いと努力が、「大阪障害者雇用支援ネットワーク」の 30 年近い歩みに結びつき、自分自身も学び続ける喜びと豊かな出会いを得てきたことを心から感謝している。

2002 年に連合大阪スタッフを定年退職したので、それ以降は、ネットワークの賛助会員として、その発展に拍手を送っているだけなので、ここまでの記述しかできないが、あえて口幅ったいことを言わせてもらうならば、専門家集団的なキャリアが磨かれることもさることながら、「共に生きる」職場環境づくりの活動や、市民が学びたいと関心を寄せるような場や企画が進められることを願っている。

創設時メンバー

雇用支援ネットワークが社会に残したものと今後の展望

前 (株)ダイキンサンライズ摂津 代表取締役社長
應武 善郎



設立 20 周年おめでとうございます。

私がネットワークにかかわったのは主に 1999 年から 2013 年までです。その後も次々と新しい事業に取り組み日本の障害者雇用をけん引していることを大変嬉しく誇りに思います。

今後さらに継続発展することを祈念しています。

1999 年

初めて参加したのは 1999 年 3 月 21 日開業を間近に控えた YKK 六甲株式会社での例会でした。YKK 六甲の江口社長（当時）とニッセイ・ニュークリエーションの炭田さんに勧められ参加したのですが、当日は前日の雪が六甲山に積もっており寒い日にもかかわらず、大阪市職業リハビリテーションセンターの關宏之さん、乾さん、嶋田さん、連合大阪の伊東さん、伍賀さん、大阪労働局の田中さん、大谷さん、関西経営者協会の山本憲治さん、交野松下の村岡さん、矢野紙器の矢野さん、YKK 六甲の江口さん、兵庫県立総合リハビリテーションセンターの古川さんをはじめ多くの人々がこれからの大阪の障害者雇用をどのように推進していくかを熱心に議論している姿に感銘を受けました。（炭田さんは当日都合で欠席でした。）

参加メンバーが行政、企業の経営者、労働組合、訓練機関など多様で今まで見たことのないような構成でした。会合で先輩の交野松下村岡常務

から今後私の代わりに出席するよう依頼されたのが継続して参加するようになったきっかけです。

電気労連神奈川の活動に刺激を受け、連合大阪前川会長が提唱し設立され、多様なメンバーで構成されていました。すでに「障害のある人の雇用促進と就労の安定を図るために一実践と展開 Q&A」も出版されていた。

その後参加した毎月第 3 土曜日の例会では、雇用促進・就労安定のためになにが必要か、ない制度は作ろうと熱心に討議し、会合終了後は近所の居酒屋やすし屋での延長戦まで激論を交わしていた。

2001 年

● NPO 法人認定

本格的に活動するには法人格を取得する必要があるということで、大阪府に認定申請をしました。

2001 年 4 月 1 日付で認定され、4 月 2 日關、伍賀、森さんと一緒に認定書を大阪府から受領し、帰りに大阪城西丸公園でお花見をしたのも楽しい思い出である。

● 6 月 精神障害者の雇用

山口光一さんの提言でおもしろい精神科の先生がいるので当ネットワークで講演をお願いしようということになり、くすのきクリニックの田川先生に夕方の診察が終わってから 3 回にわ



けて精神障害について講演していただいた。

それまで精神障害についてほとんど知らなかったが、お話を聞いて「ああ精神障害の人も働けるんだ。すでに雇用義務化されていた知的障害者の次は精神障害者が雇用義務化される。」との認識を強く持った。

その後田川先生の紹介でアメリカ、カリフォルニア州ロングビーチ（1950 年代にミス・ユニバースコンテストが行われ、児島明子さんが優勝された。）の精神障害者を全面的にサポートする米国カリフォルニア・ロングビーチの 2005MHAVillage の Dr. Van Hone の講演もネットワークで行われた。2005 年にはダイキン工業のアメリカでの障害者雇用についての調査で米国訪問の際には田川先生に Village を紹介して頂き訪問した。アメリカでは一般の雇用形態が終身雇用ではなく、勤務先を替わりステップアップするのが一般的なので、障害者が就職して働き続けることは容易ではないことを実感した。例えば日本では休職期間は 2 年が一般的で当社でもうつ病で 1 年以上休職中の社員がいると紹介したところ、アメリカでは 1 週間休めば解雇される。自分も日本で働きたいと冗談を言われた。この訪問で精神障害者が働くためにどんな支援が必要かよく理解できたが、一方でアメリカでの障害者雇用が障害者差別禁止法でいうほど進んでいない実情も垣間見えた。

2003 年

● 9 月 ハートフル企業顕彰制度発足

大阪府からの委託事業で障害者雇用に積極的な企業を表彰するハートフル企業顕彰制度が始まった。2003 年は大代興業株式会社がハートフル企業大賞に選ばれ表彰された。2008 年にはこの年大阪府知事に選任された橋下知事が出席され、「大阪を障害者雇用日本一に」力強く挨拶された。その後のハートフル企業大賞の表彰式で

受賞した株式会社あじみ屋の滝沢取締役が涙ながらに感謝の辞を述べたことに感激された。府庁舎に帰ってから商工労働部の労働政策監と担当者が知事に呼ばれ「今までいろいろ表彰したが涙を流して感謝されたのは初めてだ。これからも頑張ってください。」と激励されたとのことであった。

2004 年

● 企業ネット

大阪府から委託で大阪府下の障害者を雇用する企業の情報交換を行う企業ネットがスタートした。私は大阪府下 4 ブロックのうち北部を担当することとなり、茨木市的那賀都工業株式会社、株式会社第一サービス、株式会社北部グリーンキング、城野寝具株式会社、株式会社那賀都工業大阪事業所、有限会社平安工業所などを中心に見学と情報交換を行い、それぞれの経営者の障害者に対する姿勢に感銘を受けた。

2005 年

● 9 月 地下鉄美術館

9 月 4 日から 17 日まで大阪市交通局が地下鉄 1 編成の広告をすべて雇用支援ネットワークの就労に関するポスターを掲示していただけたことになったと關さんからお話がありました。しかしそのための費用は当法人が負担することになっており、会員からの寄付のほか、特例子会社の親会社にも寄付をお願いした。地下鉄の先頭車両から最後尾までヘレンケラーさんの肖像、障害者が働く様子のポスターが掲示されているのは壮観であり、乗客に障害者が働くということを PR できたのではないと思う。

● 12 月 テレビ出演

NHK の福祉ネットワークで 12 月 1 日障害者の就労特集が放送され、それに關代表理事が出演されたが、その反響に応える番組が収録されることになった。しかし關さんの都合が悪く、

大阪障害者雇用支援ネットワークの代表として代役を依頼された。

初めてのテレビ収録で不安であった。事前に収録前日に質問項目が送付され、乾さん、前野さんに就労訓練などの状況を教えてもらい、無事収録を終えた。12 月 9 日はじめ NHK の渋谷のスタジオに行き、町村俊雄アナウンサー、河野多紀アナウンサーと 3 人で約 1 時間半収録を行った。

初めての経験で緊張のしっばなしであったが、お二人の心遣いで無事収録することができた。その模様は教育テレビで 12 月 12 日、13 日 2 日間 2 回に分けて福祉ネットワーク「反響に応じて」で放送された。事前に乾さん、前野さんに就労訓練のことを教えてもらい、その後の活動に役に立つことが多かった。

2006 年

● 1 月 バリアフリー化推進功労賞 内閣総理大臣表彰

バリアフリー化推進功労賞で小泉総理より 当総理大臣官邸で表彰された。当日は關代表理事、森さんと 3 人で出席した。表彰式は 1 団体 2 名限りとなっており、残念ながら森さんは懇親会のみ出席となった。当日は小泉総理より表彰状、盾が贈与され、その後懇親会が行われた。猪口邦子少子化担当国務大臣、山谷えり子内閣府大臣政務官も出席され、關代表理事が最初に挨拶された。当 NPO の活動状況と、この日は阪神淡路大震災の記念日にあたりこの日に表彰されるのも何かの縁でしょうと挨拶されたのが強く印象に残っている。

3 月 18 日その受賞の報告会が天満橋東天紅で行われ、来賓として当時厚生労働省大臣官房政策評価審議官をされていた村木厚子さんをはじめ大阪府、大阪労働局、連合大阪など多くの方にご祝辞を頂いた。授賞式の感動を皆さんに伝えたいと思い、授賞式当日のビデオ、写真をア

レンジし、紹介ビデオで皆さんに紹介した。また江口さんの奥様悦子さんも日本舞踊で会場を盛り上げていただいた。

● 7 月 職場適応援助者養成研修

職場適応援助者養成講座が厚生労働省からの委託事業で始まることになり、それまで実施していた就労支援アドバイザー養成講座の実績もあり、NPO として応募することになった。カリキュラム等も綿密に立案し、それまで日本障害者雇用促進協会（現・独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構）では協会が費用を負担し受講者は無料で受講していたことから、委託料が出るものと期待して厚生労働省に委託料を問い合わせたところ、「委託料はない。受講者から徴収してください」とのこと。急遽受講料の設定を行い、2006 年 7 月から講座を開始した。

2013 年株式会社ダイキンサンライズ摂津社長退任とともに、当 NPO の役員を退任した。

ダイキンサンライズ摂津で障害者とかかわらなければこのネットワークとかかわることもなく、それまでと変わらず限られた世界での生活だったと思いますが、障害者雇用にかかわり、さらにこのネットワークに参加したことにより多くの人と出会い、それまでとまた違った世界が広がった。皆さんに感謝する次第です。

この NPO 設立から 20 年、關さん、江口さん、湯川さん、奥脇さんの代々の代表理事にもとに活動し、いろいろなものが整備されてきたが、障害がある人が普通に働き、普通に生きていくという目指すところは変わりません。今後も奥脇代表理事のもと当事者のニーズや時代の流れを読み、「無い制度はつくる」の意気込みで、活躍されることを期待しています。

『障害者雇用支援ネット』はランプです。

設立時 大阪労働局障害者雇用担当官・元 JSN 次長
田中 純幸



「生みの親・成長の守護神は連合大阪」

1995年11月、連合大阪の新会長に選出された(故)前川朋久氏は、その就任記者会見で「大阪を障害者雇用日本一の街に！」のメッセージを発信された。

当時、職安行政で障害者の雇用促進業務を担当していた私は強い衝撃を受けた。労働界のトップが障害者雇用にコミットし労働運動の主要なテーマに組み込まれることに小躍りしたことを鮮明に覚えている。

程なくして、連合大阪の政策部長におられた伍賀偕子氏の奮迅なる働きかけによって、大阪市職業リハビリテーションセンター(略称・大阪市職リハ)所長の關宏之氏を座長、連合大阪が事務局を担当する『大阪障害者雇用支援ネットワーク』が発足した。

設立時のメンバーには、連合大阪、障害者を雇用している企業経営者、能力開発施設、職安行政、時をおかずして関西経営者協会も参画し、企業・労働組合・行政・能開施設など幅広い分野から情熱と志ある人達が顔をそろえた。

他所では例を見ない、企業経営者と労働界が障害者雇用でスクラムを組み、関連する機関の有志が揃う『障害者の雇用就労を支援するためのネットワーク』が大阪に誕生したのである。

創設準備段階から伍賀偕子氏が担われた各方面への呼びかけ、調整、広報など果たされた貢献は半端ではなく「ネットワーク生みの母」と言って過言ではない。

以降、毎月第3土曜日の午後、袷や肩書を外して連合大阪の会議室に集まり「障害者雇用を日本一にするために私達は何が出来るか何をすべきか」この一点で白熱した議論と様々な取り組みを積み上げて来たのである。

このネットと活動は月日を重ねるごとに膨らみ、企業の現場で一緒に働く同僚上司や人事担当者、特例子会社のトップ、府や市の労働福祉部門担当者、支援学校の教諭、医療関係者、一般市民、学生、当事者および家族に至るまで分厚く広がっていった。主だった活動実績を思い出す範囲で並べてみれば

- 書籍「Q & A 雇用促進と就労の安定のために」2 種類発行
 - 企業ネットの構築
 - インターンシップ事業の取り組み
 - アドバイザー、ジョブコーチ養成講座開催
 - 就業生活支援センター連絡会
 - 市民講座開催
 - 企業顕彰・地域雇用相談会
- 等々、障害者と一緒に働く現場の共感や繋がり



OSK 企業ネットワークフォーラム全体会 (2008)

を大切にしながら、大見えを切ることなく、しなやかなで先見性ある取組みを地道に継続的に積み上げて来た。

ネットワークの想いや活動は国の制度政策にも影響を及ぼし、現存の「トライアル雇用制度」や「ジョブコーチ養成講座」などはその典型である。

2006年3月『NPO 障害者雇用支援ネットワーク』は、内閣総理大臣より「バリアフリー化推進功労者」表彰を受賞するに至った。

「育ての親は關塾」

連合大阪は「ネットワーク創設」以来、毎月の例会や取組み事業には必ず会長や事務局長・政策責任者が出席し20年以上にわたり活動への物心両面の支援と連携を継続し文字どおり『ネットワークの守護神』となっている。

また創設時に伍賀偕子氏がまず最初に声をかけた大阪市職リハの關宏之所長は、ネットワークの座長～代表として長い間、組織と活動全体のコンダクターを担って頂いた。

大阪市職リハは、就労を目指す障害者への支援施設のメッカとして全国の関係者から羨望と尊敬を集めている。私も事あるごとに關宏之所長・乾伊津子副所長をはじめ幹部や若い支援ス

タッフに幾たびも教えを乞うた。

かつて幕末時代、大阪北浜に緒形洪庵による「適塾」があり数多くの人材を輩出した歴史は周知のとおりであるが、昭和～平成～令和にあって障害者の支援を志す者に情熱と知識と覚悟を伝播し、支援者の「師」として存在しているのが關宏之氏である。

私は密かにそれを「關塾」と呼んでいる。

ネットワークの「關塾」で涵養なる障害者支援の神髓を学び、志を同じくする仲間と出逢い新たな自信と信念と矜持を身につけて現場に戻ったのである。

20年を超える歳月が流れネットワークを担うサムライ達は代わっていけども、一路を貫徹する「守護神連合大阪」の器量の大きさと底力を改めて強く感じている。

そしてネットワークの「關塾」で障害者支援の神髓を学び受け継いでいる仲間が多くいることに頼もしさを感じる。

今もなお障害者の雇用を支援する役割は増々大きく重要な社会需要となってきた。『大阪障害者雇用支援ネット』に参集する心優しい多くの関係者にエールを贈りたい。

“あなたの掲げるランプをいつまでも高く掲げ続けてください”

ネットワーキングの可能性を広げて

元 社会福祉法人 全電通近畿社会福祉事業団
永田 良昭



20 年前のある日、連合大阪から連絡があり、障害者支援の会議に出るようにとのこと。当時、労働組合のつくった（社福）全電通近畿社会福祉事業団の事務局を担当していたことで呼びがかかったのではないかと想像いたします。これが、大阪障害者雇用支援ネットワークとの出会いでした。

事業団は知的障害児施設「愛の家」を運営していましたが、生活支援が主で、就労については、そんなに課題にはなっていませんでした。

会議に参加して、その参加者の多彩な顔ぶれに驚きました。連合大阪、大阪労働局、関西経営者協会、特例子会社の経営者、大阪市職業リハビリセンターをはじめ障害者就労支援団体など障害者就労支援にかかわる熱い「侍」たちが、関宏之さんや連合大阪を中心に集うネットワークでした。

私はといえば、障害者の運動にいくらかかわってきてはいましたが、生活支援が主で、障害のある人の就労支援の世界とのかかわりはほとんどありませんでした。

それから、ネットワークのメンバーとして、視察や調査、研究会、本づくり、障害者緊急雇用プロジェクトなどの活動に参加させていただきながら、障害のある人たちの「働く」こと・就労の大切さを学ばせていただきました。

障害があっても「働く」ことの大切さを学んだことは、その後、事業団の知的障害児施設「愛の家」の障害者総合福祉施設への改築の中に生かすことができました。障害のある人たちが、自分に合った労働・仕事に携わることによって、自分の持ち味を発揮し始め、生き生きとし始める姿を見せていただきました。福祉施設の発想転換でした。

この改築事業でも、関宏之さんをはじめ、ネットワークの皆さんから貴重なアドバイスをいただきました。この事業をいっしょに担っていただいたのが、大阪障害者雇用支援ネットワークの前代表理事の湯川隆司さんでした。

大阪障害者雇用支援ネットワークのネットワーキングの力は、「働く」・就労を支援することを通して、障害のある人の雇用のみでなく、よりすそ野を広げながら、「働く」ことの意味、大切さを考える運動でもあるように思います。連合大阪という働く人たちの組織がかかわる可能性であり、財産ではないでしょうか。これからも、どんな環境にあっても人が「働く」ことの意味・大切さを問い、いろんな可能性を耕してほしいものです。

ニライカナイ イチャリバ チョーデー・・・

矢野紙器株式会社 代表取締役社長
矢野 孝



若者の代表でもない僕を目をみて「近頃の若いもんは・・・」と言われた頃が懐かしく思う。楽しかった思い出が魔法の鏡のごとく“何か”を映し出す。その“何か”に語りかけている自分がいる。「爺さんになったなー」とその“何か”もつぶやいている。

そんな爺さんに成って、自分の孫や同年代の子供たちと過ごす機会が増えた。一緒に遊ぶことが不思議と楽しく感じる。初めは、手加減（足加減？）をしながら競走（競争？）をした。歓喜の雄たけびを共にしながら、年長者の役割である周りへの気配りと声掛けをしながら。

コロナ禍のなかで、そんな体験ができない状況が一年以上も経った。しかし、久しぶりにその機会が巡ってきた。最初は同じように足加減をして走った。次はそれなりに本気で走った。そしてプライドを掛けて走った。最後には、それすら投捨てて全力で走った。

自分が発した言葉は「オカシーナー、モーアカン、ゼーゼーゼー、ハッハッハアー、・・・、オレ歳ottaなー！」「ん？」「え！」「いつの間か、あいつメッチャ成長してるやん！！」孫は、当時の僕のような微笑みを持った顔で振返って「じーじー、おそオー



いイー」「信号を無視したらアカンデー！！」

その風景に不思議と見覚えがある。魔法の鏡に映し出された“何か”が持つ懐かしさを伴った感覚だ。何時か、何処かでしたような。それを感じているのは、「誰」だ？。「俺」かー？、だよナー！

「酒債（しゅさい）は尋常行く処（ところ）に有り 人生七十古来稀なり」（酒代の付けは私が行く所にはどこにでもある、しかし七十歳を超える人に出会うのは昔から稀である）と、杜甫が詠ったその古希を迎えた。そんな懐かしさを伴った思い出を振り返る。

大阪障害者雇用支援ネットワークに参画して 20 数年が経つ。40 代半ばの頃だ。今でも第三土曜日の定例会に出た時の楽しみが蘇るほどである。障害のある人たちの雇用を最優先に掲げる取り組みは当時においては正に稀であった。

自分自身、30 代の時から大阪府中小企業家同友会という経営者の集まりのなかで障害者問題委員会という所で活動をしてきた。しかし、それは経営課題としての取組みであった。彼らが生き生きとして働く職場を構築することは自分たちの組織の発展に繋がり、持続可能な逞しさと優しさを育むことを、経営者仲間と共に実践し発信をしてきた。障害者問題とは彼らを取り巻く環境の問題であると

いう共通の実感からだ。

「人間とは良くなろうとする生き物である。自分の中にある可能性というスイッチを押しながら成長することを願っている。しかし、自分だけの力で押せるスイッチは多くはない。周りの他者や環境の中でそのスイッチが押されることの方が普通（尋常）である。その尋常とされる機会に恵まれない一部の我々社会の構成員である人たちの状況を言うのだと。」

「育てる環境は作れても、育つ環境は作れない」「必然的取組みの中での偶然を待つしかない」とよく議論をした。その「必然的取組みの必要性」を互いに共有するなかでの実践・発信を目指していたように思う。

「経済の語源は経世済民・経国済民（世、国をおさめ民を救う）であり、家政を由来とするエコノミーではない！その実践が経営だ」「働くとは傍を楽にすることだ」

そんな、語り相手がいる環境が楽しかったし、経営という概念にも興味が沸いた。しかし、自分に取っての経営は継続を図るための発展・拡大という枠の中での物語であった様に思う。

そして、「必然的偶然」は不思議さを伴って眼前に現れた。福祉という世界の中で、本来の意である「経営」を当たり前の事として語り実践する人物との出会いである。

沖縄では、魂のことを”ちむぐくる”と言い「肝心」と書く。その人物である関宏之さんの言葉は正に肝心に向けられたものであった。

生きている人の魂を”まぶい”という。その持ち主が驚いたり、辛い体験をした時にはこぼれ落ちるそう。気付いた人たちが慌てて拾って本人の体内に戻すらしい。「まぶいぐみ」と表現し、決して先送りにはしない。関さんの実践にはそんな温もりを感じた。

その出会いをきっかけに雇用支援ネットワーク

の活動に参画することとなった。「企業ネット事業」等の現在の活動に繋がる様々な取り組みに携わった。その中でも、現在の自分自身の活動の原点ともいえる農事研究会というプロジェクトの立ち上げは楽しかった。

障害のある人たちの新たな職域を模索するメンバーが農業分野の可能性を異口同音に語るなかで自然発生的に出来上がった。僕の頭の中には、中小企業家同友会からの同志であり朋友である富山の「野菜ランド立山」を設立した宇治稔さんの取り組みがあった。

その後、宇治さんの協力のもとに大阪ではコクヨ K ハートの「ハートランド」、沖縄の宮古では社会福祉法人みやこ学園の「野菜ランドみやこ」が立ち上がった。富山・大阪・沖縄と続く物語を生み出したものは何なんだろうと想うときがある。

「ニライカナイ」：遙か遠い海の彼方、または海の底、地の底にあるとされる理想郷

「イチャリバチョーデー」：一度あったらみんな兄弟
そんな言霊（コトダマ）や風音（フウオン）に満ちた物語だ。

今、僕は大阪と沖縄を活動の場として、仲間たちと悪戦苦闘しながらその物語のなかを生きている。人生 100 年の時間枠には収まり切れない物語だ。支援ネットワーク時代に描いていた理想郷のなかには住人としての僕が居た。希望は自分自身のものでもあった。

今、描こうとしている世界には自分の姿はない。にもかかわらず、その物語を描くことにワクワクするのは何故だろうか。

いや、僕がいるこの世界の物語を此処にはいない「何か」がハラハラ、ドキドキ、ワクワクしながら描いているのかも知れない。大阪障害者雇用支援ネットワークはそんな「何か」でもあるのだと感じる。

創設時メンバー

大阪障害者雇用支援ネットワークが社会に残したものと今後 —私の考える雇用支援ネットワーク—

設立時 大阪市職業リハビリテーションセンター
乾 伊津子



「大阪を障害者雇用日本一のまちに！」という掛け声で始まったのが雇用支援ネットワークだった。橋下元知事が発言したということが記憶に残るが、実はそれよりも前に（95 年）連合大阪の前川朋久会長が会長就任の際の挨拶に掲げた言葉だった。それにより連合大阪と労働局・大阪府・就業支援側に加えて関西経協も構成団体として巻き込み動き出した。その時就業支援サイドの真っ只中にいた自分が、障がいのある人の就業支援の枠組みが大きく変わらしたという感覚を抱いたのを覚えている。障がいのある人は就職したくても叶わず、できたとしても続けていくのが難しいというのが大方の現実で、社会の理解でもあった。就業経験者が多く在宅を余儀なくされていた時代。日本経済もとても厳しい不況下にあった。

雇用支援ネットワークは当初第三土曜の勉強会

（96 年）としてスタートした。前川会長を含め連合側伊東さん、伍賀さん、永田さん、労働局田中さんはじめ歴代の雇用担当官、雇用側企業として炭田さん、矢野さん、江口さん、應武さんなど、就業支援側で主導していた関さんを筆頭に能開施設の職員が参加し、今振り返ると第三土曜の勉強会こそが当法人を創り、現在につながる強固な基盤を作ったのだとわかる。そこでの議論は鮮明に記憶に残っている。昼間の議論を夜の飲み会でも熱く続けた。そこには官民・運動団体を問わず価値観を同じくする者同士の夢と希望が明確にあったように思う。勉強会はピリピリとした緊張感に満ち、参加者の真剣さは言葉にできないほど。そんな現場に居合わせたことをとても幸運だったと振り返る。

01 年当初議論は分かれたが、法人格をもって活動することになる。それまでの勉強会で書籍『障がいのある人の雇用促進と就労の安定を図るために（中央法規出版）』を勉強会参加者で執筆した。本の出版も基盤を強固なものにした。障がいのある人の雇用就業にとって労働の権利を守る組合と制度を担う労働局と受け入れ雇用する企業、送りだし側就労支援などがそれぞれの立ち位置で執筆することになった。編集段階で喧々譁々の議論があり、それも記憶に残っている。熱海での宿泊研修会の際、雇用企業

として炭田さんから支援側に厳しい指摘があった。しかし、こうした意見や思いのやりとりがあって官民団体それぞれの立場の理解が劇的に進み、それは 20 年以上経過した今も当 N P O の大きな強みになっている。

法人化してすぐ、不況下での「障害者緊急安定プロジェクト」の推進。府内のインターンシップセンターとして事業を統括した。実はこの緊急安定プロジェクトは当方の「障害者インターンシップ」をモデルに国が作った制度。その後現在のトライアル雇用制度に引き継がれていく。そもそも雇用支援ネットワークは、障がいのある人の就労の再チャレンジを可能にするという「インターンシップ事業」から始まっているのだ。制度の裏付けのない独自のインターンシップだった。その後、「障害者の態様に応じた多様な委託訓練」に形を変え、現在それは「支援を要する学生インターンシップ」に繋がれている。法人化して 10 周年の時、内閣総理大臣バリアフリー化功労者表彰を受けている。

そもそも特定非営利活動法人とは市民活動により地域課題の解決に向けて社会貢献を行っていくもの。社会問題のうち、どこもチャレンジしていない課題を吸い上げ活動していくというのがプライドとしてある。当 NPO がこの 20 余年の経過の中で実施してきた独自性の高い事業は数多くあり、それが国や大阪府などの制度やしぐみに繋がっている。

就業支援アドバイザー講習会・企業顕彰制度（ランプの灯賞）・農事研究会・おこしカフェ・地下鉄美術館・市民講座・就ボツ連絡会、一泊視察研修、などの独自事業がある。最近では国際法である障害者権利条約の批准を受けて、国が差別の撤廃と合理的配慮の提供を義務化したのをきっかけに、2019 年「はたらく障がい者なんでも相談センター」を開設した。働く障がいのある人の相談を受け付け、働き続けるのを応援している。企業ネット事業部で開催される障がいのある役職者の集まり「障がい者リーダー会」

は他に例がない。これも独自性の強いものだ。

そうした意義を踏襲し、一般教育機関在籍の支援を要する学生を対象に「学生インターンシップ」を行っている。2008 年に始め 13 年が経過した。予算がない中、手弁当で V-sien に力を借りながら実施している。一般校の学生やキャリア・進路担当者には社会に送り出すための支援の在り方や情報が不足しているからだ。そのノウハウを伝える役割は私たちが担うものと考えている。

当 N P O が立ち上がった時代から時が流れ、新たな法律ができ、また改正されるなど制度が整備される中、対象となる障がいのある人の様相も変化した。就業支援は利益を追求する事業所の方がプレゼンや事業経営がうまく、これまでこの業界を担ってきた社会福祉法人にとって変わる時代となっている。こうした支援環境が大きく変わる中、当 N P O の役割も変化するのとは当然である。今後社会の中の就業のどの課題に焦点をあて活動するのか、将来を見据える時期がきている。

しかし時代が進んだとしても「就業」は、人が生きる上で重要な軸であり、生活上の大きな課題として常にあるもの。当 N P O は、今後も法律や制度の間に隠れる就業の課題に敏感に反応し、誰もがその人らしく働き暮らす社会環境の維持をめざして活動を続けるべきだろう。新しいものを創り上げていく時、これからどう変わっていくのかを想像してわくわくする思いになるが、もう一度そういった感覚を味わいたいと思ったりもする。今後を引き継ぐ担い手に期待を託したいと思う。



歴
代
代
表
理
事

雇用支援ネットワークが社会に残したものと今後の展望

3 代目代表理事
湯川 隆司

この度は、設立 20 周年おめでとうございます。日々、歴史と実績を積み上げてきたこと、改めて実感しました。

私は、当ネットワークが NPO 法人化される前年から関わらせていただきました。当時は入所施設で働き始めた頃で、その施設にて時折、不安定になった際に暴れる方を止めるのが私の役割でした。毎日、その方のこだわりある生活様式を見守り、暴れたら止める日々でした。

そんな中、その施設で暮らしている方々のこれからについて“はたらく事”を取り組んでいく”方向性が打ち出され、アドバイザーとして初代代表理事の關さんと出会う事となりました。その会では“施設ではたらく事を考える”をテーマで話し合いとなり、会議の裾で参加していた私は、不安定になると暴れるその方との付き合いを振り返る機会となりました。これまで監視的立場で私は何をしていたんだろうと気づき、障害者としてではなく、同じ人間として関わっていきたくと想いました。

そこから、その施設で養護学校（現、支援学校）を卒業された方々との就業支援が始まりました。施設で暮らす方々が、はたらく事を視野とした施設生活を過ごす事で、今まで不安定になっていた方々が徐々に落ち着いていく方が増えていきました。この事で私は、人は環境で変わる事を知り、サポートするやりがいを感じました。しかし、私の感じた事や手応えは、一部の施設職員とのズレともなり『先々やりすぎ、ついていけない』との声や態度も同時に感じる時期ともなりました。

そんな時に、この施設で当ネットワーク初期から関わっておられた永田さんより、毎月第三土曜にネットワークの定例会が開催されている事を教えていただきました。施設でのやりにくさに悩んでいた私が、その定例会へ初めて参加した感想は、参加者それぞれが障がいのある方のはたらく事を通じ、同じ悩みや気持ちである事



を知り、孤独から開放されたような気持ちになりました。それからは、日々現場を進めていく事の悩みや解決のヒントは、当ネットワークの方々との対話で進めていく事が多くなりました。

色んな方々との出会いや対話を通じて、私は“障がいのおもい、かるいに関わりなく一人ひとりが社会で活躍する（＝はたらく）機会を考えていく”姿勢で取り組んでいきました。施設では、就職していく方や、施設内の作業だけでなく、特例子会社さんからのサポートをいただいて施設外就労もはじまりました。その場へ施設職員も一緒に企業へ出向き、施設では見せない障がいのある方の新たな姿に触れて、人としての可能性に驚いて施設へ帰ってきた職員もいました。少しずつですが、はたらく雰囲気は施設内で根付いていき、作業所（現、就労継続 B 型事業所）内の工賃も増えていきました。

このように私自身だけでなく、当ネットワークへ参加された方々は共鳴・影響しあいながら、それぞれ現場での“障がいのある方のはたらく文化“を育み、施設ではたらく事や、手帳のある方への雇用促進に向けた取り組みがこのネットワークを通じて大きな広がりになっていったと考えています。また今は、その方々がはたらく続ける事や、加齢に伴うはたらく方について考えていく時代となってきていますが、どんなに時代が進んでもサポートする方々が、現場で感じる悩みや、ためらい、とまどいは当ネットワークに関わる者同志で、一つひとつ相談しながら解消していく事がこれからも大切だと思います。よって引き続き、その取り組みを積み重ねていただき、そのゆく先には、障がいのある・なしに関わりなく、“誰もが働きやすい社会”への一翼を担う役割を願い、これからも益々のご発展を心よりお祈りいたします。

4 代目代表理事の奥脇です。

4 代目代表理事
代表理事 **奥脇 学**
(有限会社 奥進システム代表取締役)



私が大阪障害者雇用支援ネットワークに関わってからは約 17 年ほどたっています。障がいのある方を雇用する企業の立場として、矢野紙器株式会社の矢野社長から教えて頂いて入会しました。この時期は障がい者の働く状況や施策制度など何もわからないまま、ただ勉強したいという思いでした。同時期に公益社団法人全国障害者雇用事業所協会、大阪府中小企業家同友会障害者部とも関わり、なぜ企業が障がいある方と働くことが特別扱いされるのか？このような団体がなぜあるのか？というようなことを一から教えて頂きました。中小企業で法定雇用率に関係のない企業の私が障がいある人と一緒に働いたのは、働けると考えた人がたまたま障がいある人だったということにすぎず、このような団体を作って推進する意味や状況が全く理解できていなかった覚えがあります。それこそ、働けるんやったら働いたらええんちゃう、障がいある人でも。みたいな感じで関わっていたので、障がい者雇用率がなぜあるのか？福祉って何をするとところなのかを全く理解できていなかったことがわかり始めたとき、とても複雑で、いろんな支援機関、企業、行政が関わり、様々な障がいある人と一緒に皆で社会参加していく世の中を目指していくということなのかと理解し始めました。ある意味、専門領域であり、社会を構成する上でとても大事なことだということを徐々に体感していき、そして私のできることはなんだろうかと考

えていました。

最初は企業の立場で関わってきた障がいある人たちの社会参加ですが、私の次男が自閉症と診断され親の立場でも関わるようになりました。診断された時にもある意味自然体で受け入れることができ、私も妻も現状を素直に受け入れられたのは、このような関わりを持っていたからかもしれません。療育園での保護者会の時、子どもが診断され受容する体験を共有する会で、私たち夫婦以外は皆泣きながらその時の体験を話ししているのに、私たち夫婦は平然、淡々とある意味これからの事をどうすればいいのかの指標ができたから勉強していきたくと話し、それらの運動、活動が私のライフワークになっていくのだろうな。お前の使命はそうゆうことだと、言われたような、そのようになる運命だったのかなということを感じていました。同時に発達障がいの方の企業実習を受け入れた縁で、大阪 LD 親の会「おたふく会」に入って HP 担当になり、そこでも関わり深くなり 2017 年から 2 年間代表も務めさせていただきました。この親の会では、障がいある人の現状、制度など多くの事を学ばせて頂きました。特に発達障害者支援法を制定するまでの運動、そしてそれが施行されてからの運動などは、世の中ってこのように変わっていくのかということを経験できたとても良い機会でした。

私たちの運動の多くは、偉大な先輩方から引き継

いだ運動そのものだと感じています。親の会では障がいある人にも学習の機会をとということで、学校の前で座り込み運動をしていたとか、障がい者雇用企業は、障がいある人でも十分働く力がある。きっかけは学校の先生、親、保険のおばちゃんだったりするけど、やってみたら本当に働くことができたんや、こんな事例もあんな事例もあると紹介してくださったりとか、働く機会がなかった障がいある人が、やっと働くことができ税金納めることができたときうれし泣きをしていた話とか、制度が無くても障がいある人の社会参加の道を開くために、様々な立場で試行錯誤していたころのお話を聞いていると、これら先輩方の運動があったからこそ、今この現状があるのだなということ強く感じます。現状ではあまりにも当たり前になっているこの状況は、先輩方たちのとても多くの運動が制度になり、それらが社会を変えていっている流れがあったからだと思っています。その段階で世の中の障がいある人たちへの見方が良い意味で徐々に変わったりしている現状もあります。だからこそ、今私たちの世代で何ができるのか、何が大切で何を変える必要があるのだろうか？そして先輩方が社会を変えていったように、これからの社会をより良くするため、必要である運動をしていくこと、それこそが私たちが先輩方に対してできる恩返しだと考えています。特にこの大阪障害者雇用支援ネットワークは、福祉、企業、学校、保護者、行政の方々が連携して、障がいある人たちが働くことで得る幸せを少しでも広げていけることできる数少ない横連携のとれる団体だと考えています。それぞれの立場のみで動いていて上手いかわからないことでも、横連携して動く相乗効果的にうまくいく事もたくさんあります。それらそれぞれの役割を自覚しながら連携し進めていく土壌づくりというのがこの団体の役割であるし、他ではなかなかできないことではないかと考えているので、この団体を大切に連携を深めることでの相乗効果をより高めていきたいと思っています。

大阪障害者雇用支援ネットワークの代表は、福祉、企業、福祉、そして今、企業の立場の私がさせて頂



いています。それは、それぞれの立場から見てやるべきこと、課題があるからだと思っています。私も企業経営者の立場での視点、保護者として視点、社会福祉法人など福祉側の理事として視点、様々な視点で現状をみていますが、企業の立場からであればナンセンスなことでも、保護者としては歓迎するようなこと、保護者の視点、感情から考えるとこうあってほしいと考えることが、福祉の立場から考えるともっと社会資源を頼るべきだと考えたり、とてもバランスが難しいというのは常々感じることです。そこで私が代表をするときに、それぞれの立場で共通して何をしたいのかを明確にしたいということで新しく活動指針というのを理事の皆さんと一緒に考えさせていただきました。その活動指針がこれです。

働きたい、働く体験がしたい、働き続けたい障がいある人に対し

- 相談窓口を作ります（気軽に相談できるところ場所づくり）
- サポートする、多様な人たちの関わりを作ります（ネットワークづくり）
- サポートする、多様な人たちへの講演会、実践事例報告、ノウハウ共有をおこないます（セミナー・講演会などによる啓発）

この活動指針をもとに、それぞれの連携を深め、課題に対して向き合い、先輩方がされたようによい世の中を作り上げるためにこれからも尽力していきたいと考えています。

これからも特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワークをどうぞよろしくお願いいたします。

深く関わって

大阪障害者雇用支援ネットワークが
社会に残したものと今後の展望社会福祉法人加古川はぐるま福祉会
理事長兼センター長

高井 敏子



深く関わって

特定非営利活動法人「大阪障害者雇用支援ネットワーク」が設立 20 周年という記念すべき節目の年を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。

貴法人は創成期も含め、日本中には類例のない「ネットワーク」の構築を目指されてきました。それは大企業から中小零細企業経営者、労働組合、各種支援機関、学校、労働・福祉・教育行政機関等多くの方々が共に「障害のある方の働く・働き続けるために」という大きな目的を達成するために、話し合いを重ね、障害のある方の雇用拡大と地域啓発に取り組まれてきました。そして実践者として平成の大改革である厚生行政と労働行政の制度施策づくりに様々な提言をされ実現した制度の数々。とりわけトライアル雇用、委託訓練、ジョブコーチ支援事業、障害者就業・生活支援センター事業等は、今日も障害者雇用を推進するための中心的な役割を果たし大きな成果を上げており誇らしく感じています。

ところで私は 42 年前障害福祉に無縁の世界から福祉施設で働き始めました。「障害があってもなくても大人になれば働くことが当たり前」と思っていました。しかし、現実の福祉業界はそうではありませんでした。何としてでも社会の中で役割を得て働くことが当たり前にしたいと

思い、時間をかけて働く環境を整え共に働き、その延長線上に就労による社会参加を推進しました。当時は圧倒的な少数派。一法人 1 施設ではこれ以上何もできないことを思い知りました。

そんな時、1994 年今も師と仰ぐ關宏之氏（初代代表理事）との出会いがありました。雲の上の人でしたが、大阪市職業リハビリテーションセンターを訪問。その日のうちに驚くほど多くの人を紹介していただき地域で支え合う組織づくりの重要性を痛感。また、偶然にもこの年から始まった労働省委託事業「職業的自立援助事業」を受託した全国手をつなぐ育成会の委員にも推薦していただき、わけも分からないまま全国 7 か所で就労支援 NW づくりと啓発冊子づくりに関わることになりました。

關氏との出会いは大阪障害者雇用支援ネットワークの創成期でもあり、「働く施設加古川はぐるま福祉会」にとって学びの場であり、少数派で肩身の狭い思いをしていた職員や地元企業の方や行政の方と共に参加させていただき、大阪に学び兵庫でも。そして自ら目指す就労支援の方向性は決して間違っていないという確信は仕事への原動力となりました。

特に大阪障害者雇用支援ネットワークの活動は大企業・中小零細企業経営者、労働組合、支援機関、学校、福祉、労働、教育の行政機関の「障

害者雇用促進」という一つの目標に向け、各事業部がグループワークやバズセッション等議論を重ね、「大阪を障害者雇用日本一に」を掲げて取り組まれた数々の事業は、企業を変え、当事者を変え、地域社会を変える力に醍醐味を痛感。現場大好き人間の私にとって、まさに希望の灯りであり大阪に行くことが楽しくて楽しくて足しげく通ったことを懐かしく思い出しています。

そして 2006 年、私は貴法人から役割をいただくことになりました。事業部の事業として「職場適応援助者養成講座」を厚生労働大臣の認可を受けて開始され、当初より「職業生活支援の実際」（職業生活支援を支える支援の考え方と支援方法）というテーマで今日まで 15 年間にわたり担当させていただいています。

就労支援とは「職場実習、就職支援、定着支援」と一般的に言われますが、実は「離職支援・再就職支援」も支援者の大切な支援であり、その要は職業生活支援であること。そして長年かわる中で就労支援の潮流は確実に変化してきました。受講される方も全国各地からで、当初は支援機関の方が中心でしたが数年前からは医療関係者や企業在籍型の受講者が半数以上を占めるようになってきました。

新時代は障害という範疇だけではなく生きづらさや働きにくさを抱えた人も含め、多種多様な働き方にも対応することが求められます。的確な就労アセスメントが必要でありシステム論や技術論等専門性が重要ですが、人の人生に一步踏み込み支援するという自覚と責任の重さを感じながら、一人の大切な人間と本気で向き合い、ご本人の望む生き方、働き方を支援し「働く幸せを実現する」という使命を忘れてはならないと念じながらこの講義をさせていただいています。

このように大阪障害者雇用支援ネットワークが

目指された障害者雇用拡大への実践とそれに伴う社会啓発事業は「前に・・・前に」と着実に成果をあげられ、時代を先取りしながら歩んでこられたことに心より敬意を表する次第です。

ここ数年、精神障害者の雇用義務化、発達障害の方の就職急増、法定雇用率の引上げ、あってはならない公務員雇用の水増し問題、そしてフリーランスやギグワーク等多様な働き方があり、教育現場においても多様な学び方や学びの場があります。加えて、これまで順調だった障害者雇用はこの 2 年あまりの間にコロナ禍で一変してしまいました。とりわけ障害者雇用促進法という法律で最低限は守られてきた障害者雇用ですが、今後はもっと幅広い生活のしづらさ、働きにくさを抱えた方への支援のありようにも視野を広げて頂くこと。そして障害者雇用は確実に増加しています。が、しかし、障害者雇用が障害者雇用で終わるのではなく、一人一人の努力に合った労働の質の向上や身分保障、権利擁護も含めた具体策や改革を次の目標に加えて取り組んでいただきたいと願っています。

最後に私は仕事人間として最終章にあります。目の前の人が働くことを通して「働く幸せ」を実現してほしいと願い活動してきました。この思いを持ち続けられた根底には大阪障害者雇用支援ネットワークとの出会いがあったからです。本当にありがとうございました。

今後ますますのご活躍とご発展をご祈念申し上げます。

深く関わって

大阪障害者雇用支援ネットワークが 社会に残したものと今後の展望

一般社団法人 あさひファーム

仲井 道博

(初代コクヨ K ハート ハートランド代表取締役社長)



私が雇用支援ネットワークにお世話になったのは YKK の江口さんの紹介です。

今から 18 年前になります。当時コクヨは特例子会社の事業を模索しておりました。YKK の特例子会社 YKK 六甲の事業はコクヨが探していたビジネスモデルにぴったりのものでした。コクヨは全印総連に所属しておりましたが八尾にある印刷の基幹工場が閉鎖になりコクヨ本体が印刷業を止めてしまう状態になっていました。そんな中、コクヨ K ハートと言う障害者雇用の会社が印刷業を始めることになりました。印刷と言っても社内のパンフレットや取扱説明書の印刷を行う簡単な印刷ではありましたが、コクヨの印刷業の伝統を引き継ぐことができました。シール印刷を始めたころには業績も安定しました。

そこで更なる障害者雇用の促進のために新たな事業を行うことになりました。日本の食糧自給率は 40% を切ろうとしていました。雇用支援ネットワーク内で農業を事業として行うことにより食料問題と雇用問題を解決できるのではとの考えで「農事研究会」を作らせていただきました。まだ世間では農福連携という言葉もない時代に雇用支援ネットワークの中で研究会が出来たことは先進的なことでありました。「農事研究会」の素地は雇用支援ネットワークの母体ともいえる職リハですすでに実践されていました。富山県の中経連の視察メンバーの中に宇治稔さんがおられました。視察後、野菜ランド立山を設立されました。農業における障害者雇用の先駆けとなりました。「農事研究会」は矢野孝さんを中心に雇用支援ネットワークの多くのメンバーが参加され宇治稔さんや行政のアドバイスを得ながら活動をしてきました。「農事研究会」はハートランドやクボタサンベジファームの設立のきっかけにもなりました。また雇用支援ネットワークから「農というふくし労働」と言う農業と障害者雇用の本を出版されました。これは国会図書館にも蔵書され多くの

深く関わって

運動を創造・発展・継承していく熱い人々

連合大阪 副事務局長

松井 千穂



人が農福事業の参考にされたと思います。

当時の大阪府の橋下徹知事が雇用支援ネットワークの中心となって活躍されていた應武さんのダイキンサンライズを見学されて大阪府ハートフル条例が制定されたと聞いております。お陰様でハートランドも平成 21 年ハートフル企業大賞を受賞させていただきました。このことで大いに力づけられました。

いまでも雇用支援ネットワークには感謝しております。私ごとで恐縮ですがコクヨを退職後に A 型事業所を設立しました。農業による障害者雇用を行っています。経営は若い人に任せましたがサビ管として 20 名の障害者の方と農業をしています。障害者の方が働く喜びを感じ生活が維持できる環境を作りたいと思っています。

これは雇用支援ネットワークでの学びの賜物です。紙面の都合上、紹介しつくせませんが、雇用支援ネットワークでお出会いしたすべての方にお世話になりました。

運が良いとか悪いとかを人はよく言います。でも運の良し悪しは継続して物事を続けられるかできないかであると著名な脳科学者が言っています。また幸せになるかならないかは人との出会いで決まると言います。雇用支援ネットワークにはその出会いがあります。関さんが中心となって作られた雇用支援ネットワークが乾さんの元に益々ご発展され社会の為、雇用促進のためにご活躍されることを祈念申し上げます。

大阪障害者雇用支援ネットワーク〔以下、ネットワーク〕が N P O 法人化してから早 20 年が経過しているということに改めて驚く。このネットワークは私にとっても人生のターニングポイントとなったとても大切な場であった。

私がネットワークに関わることとなったのは、1999 年 5 月、ネットワークが労働省の「障害者緊急雇用安定プロジェクト」の大阪での事務局として「大阪障害者緊急雇用支援センター」（大阪障害者インターンシップセンター）を開設した時だった。センターの立ち上げにあたり、実務を担当するアルバイト職員として採用していただいたのだ。この時から、ネットワークの定例会を始めとする活動に参画しながら、前述のプロジェクトの職場実習関係の事務処理を担当した。それまで「障害者雇用支援」とは全く縁のない生活をしてきた、基本的な知識のない人間だったので、定例会では場違いな発言をしたり、プロジェクトについて問い合わせる電話に対して間違った回答をしたりなど、ネットワークの皆様には本当にご迷惑をおかけしたと思う。しかし、毎月行われる定例会では、「大阪の障害者雇用を日本一に！」というキーワードで集まったさまざまな立場の熱い人々が議論・意見交換しながら運動を形作っていく姿から、本当に多くのことを学び、影響を受けた。

その後、私がこの活動に関わるようになって約半年後に、連合大阪で障害者雇用などの政策活動を担当しておられた伍賀偕子さんに声をかけていただき、連合大阪の事務局職員募集に応募することに。これをきっかけに、縁あって連合大阪の職員となったわけだが、センターとの雇用契約を交わしてから半年ほどで他の方に引き継ぐことになったことがとても心残りだった。しかし、センター事務局にはその後、優秀なスタッフの方が次々に参画され、私がずるずる残らなくて良かったと思うほどの事務局運営になったことは皆様

深く関わって

大阪障害者雇用支援ネットワーク法人化 20 年によせて

元理事兼事務局スタッフ

森 悟子



ご承知の通り。

連合大阪に入局してから気づいたことは、ネットワークの活動が全国 47 の地方連合会の労働運動の中でも秀でてすばらしい運動であるということだ。労働組合の中だけではなく、地域の関係者を巻き込んだ運動を創造・発展させていくことは、社会運動団体としてめざすべきことではあるが、実際に形にすることの難しさも労働団体に働き始めてから実感していた。それをネットワークは、強い志を持った人々に支えられて実践していたことに改めて感銘を受けた。

連合大阪では、2003 年～2007 年にかけて政策担当局に所属しネットワークの活動に参画することに。当時のネットワークの広報事業部を担当し、機関紙「FORWARD」（14 号～26 号）の発行や市民講座の企画運営、ホームページのリニューアルや更新作業などに携わった。特に記憶に残っているのは、大阪市営地下鉄御堂筋線の車両を借り切って実施した「地下鉄美術館」や、天満橋駅、心斎橋駅構内のスペースを借りて障害者就労支援をテーマにした展示を行ったこと。また、2006 年に「バリアフリー化推進功労者表彰内閣総理大臣表彰」を受けた際に、ネットワーク創立 10 周年を合わせて祝う「FORWARD 10 周年記念号」を製作したことなどだ。他にも、ネットワークに参画する多くの皆様から運動推進に関するさまざまな助言やアドバイス、叱咤激励をいただいたことも、お一人お一人の言葉とともに心に刻んでいることの一つだ。

これらすべてのことが、現在の労働運動推進の糧になっていることは言うまでもない。

改めて NPO 法人化 20 年に対し、心よりお祝いを申し上げるとともに、今後ますますの発展をお祈りしたい。私自身も「希望する誰もが働くことができる、働き続けられる社会の実現」に向けて、努力をしていきたい。

大阪障害者雇用支援ネットワーク NPO 法人化 20 周年おめでとうございます！

貴法人で元事務局スタッフとして働いていた森です。

ご無沙汰しておりますと言いたい所ですが、はじめましての方が多いのかもしれませんね。平成 12 年から 26 年まで勤務していましたが、辞めてから 8 年近くになりますね。

私は法人化する前に入職し、NPO 法人設立準備を皮切りに、事務局の業務以外にも実際に障害のある方の相談・就労支援、研修の企画運営事務、啓発冊子の作成等、様々な活動に関わらせていただきました。

「大学を卒業して、こんな団体に就職するなんて奇特新人だ。」と某理事に言われたこともありましたが、私にとってはとても貴重な経験をさせていただきました。

事業主、支援者、労働組合、行政関係者、教育関係の担当者、様々な立場の人たちと一緒に「大阪を障害者雇用日本一のまちに」という願いのもと、様々な事業を展開してこられました。その過程においていろんな方の意見をお聞きでき、考えさせられることもたくさんありました。

様々な立場や状況の違いがあり、多面的に考えることができるからこそ、20 年活動を続け

てこられた強みではないかと思います。

当時は大変でしたが、私にとっても、若い時期にいろんな話を聞き、いろいろなことを見聞きし、実際に体験できたことは、自分が職業生活を送っていく上でも糧になっていますし、「思いがあれば、今までなかったことも形にできる！」ということが実際に感じる事ができたのはこちらで働いていたからこそ得られたものであると思っています。

20 年前に比べると障害者雇用を取り巻く環境は大きく変わっており、NPO 設立当時とは異なる視点を持って、取り組んでいかなければならないとは思いますが、今も変わらず思いのある方たちがおられるからこそ、20 年の節目を迎えることができたのではないかと考えております。今後のさらなるご発展とご活躍お祈りいたします。

私事にはなりますが、私自身現在社労士事務所勤務しており、社労士業務を活用して、障害のあるなしにかかわらず、生きづらさを抱えている方に働くきっかけづくりができないか現在模索しております。また、貴団体のお知恵をお借りする機会も今後あるかと思いますが、その際は是非、よろしくお願いいたします。

雇用支援ネットワークの活動に参画して

理事 酒井 京子

(現 大阪市職業リハビリテーションセンター所長)



「大阪を障害者雇用日本一のまちに！」を掲げ、任意でこの法人を立ち上げた先達の熱い思いが脈々と受け継がれているからこそと思います。

就労をあきらめてきた、あるいは最初から就労を選択肢として持たなかった人たちにも「自分も挑戦してみよう」と思うことができる地域となるよう 20 年間、歩んできたと思います。

私は、平成 18 年度からスタートした職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修を担当し、これまで 41 回の開催を重ね、約 1600 名が受講されました。研修開始当初は障害者自立支援法が施行され、福祉から雇用への流れができた時期であり、訪問型（第 1 号）職場適応援助者にとっては、それまで福祉的就労の支援にとどまっていたのが、一般就労へとつなぐ扉をあける役割を担い、扉の向こうの大きな可能性を感じる人もたくさんいました。

研修は全部で 6 日間でかなりハードな毎日で、最終日には一人一人がプレゼンテーションを行います。そのプレゼンである受講生が「この 6 日間は魔法にかかったような時間でした」と切り出しました。日頃はさまざまな壁にぶちあたり、利用者を就労へと導くことができないでいたけれど、今なら利用者の力を引きだし、壁を壊して次につなげられる気がする、と言ってくれました。また、その話を聞いた別の受講者は、研修修了後 1 年経って、「修了後は魔法の力も必要だったけど、今は現実の中でしっかりと支援ができる自分があるので、もう魔法がとけ

ても大丈夫」と力強い言葉で話をしてくれました。

そのような支援者を一人ずつ増やしていくことが、障害のある人が働く可能性が広がる土壌を作ることに繋がっていくことと思います。

平成 18 年度には厚生労働省障害者保健福祉推進事業の障害者自立支援調査研究プロジェクトを受託しました。全国の先進的な就労移行支援事例として良い事業主や支援事例を紹介するというもので、メンバーで全国各地の取り組みを取材し、事例集を完成させました。この時の事例集のタイトルが「働くに向けて可能性をつむぐ」というものです。“紡ぐ”という作業は、繭や綿から繊維を取り出して糸にしていくという、とても根気を必要とする作業です。当時、福祉から雇用へのかけ声とともに働く可能性をつむぐには、糸をつむぐのと同じようにじっくりと根気強くじわじわを広げていくことが求められていたように思います。このタイトルにある“可能性”というのは、誰の可能性のことでしょうか。その可能性は、障害のある人であり、それをサポートする支援者であり、雇用する側の企業であり、そもそも地域がもっている可能性です。本人、支援者、企業、地域、この 4 者の可能性を引き出すための活動を大阪障害者雇用支援ネットワークではこれからも続け、障害のある人が働くことが当り前の地域づくりを進めていきたいと思います。

雇用支援ネットワークが社会に残したものと今後の展望

前野 哲哉

(現 大阪市障がい者就業・生活支援センター所長)



あれは確か、私がお大阪市職業リハビリテーションセンターに入職してから、4 年めの平成 7 年（1997.1）、年度的には 1996 年度の 1 月に阪神淡路大震災が起きたと記憶しています。

とにかく未曾有の大災害であったわけで、私自身、まだまだペーパーの駆け出しで「障がいのある方への支援」をやり始めたばかりのころでした。あのころは主に職リハに通ってくる利用者と共に、紙箱などの製造を 1 日中共にしつつ、担当している利用者（訓練生）の個別課題を解決するために、作業の合間を縫って、利用以前からの支援者を訪ねて回ったり、地方新聞に掲載されている求人情報を基に、障がい者雇用の可能性などを打診して回っていたころです。ネットワークという言葉は知っていましたが、そのころは、その考え方も含めて、ただの現場着任担当者としての一人でした。当時の上司であった関（職リハ所長）から、震災の前後に頻度高く聞いたフレーズは 2 つありました。

- 連合大阪の会長に就任した「前川朋久さん」が会長就任あいさつで“大阪を障がい者雇用日本一の街にしよう！”って言わはったんや。
- 来年度は「訓練 1 年間って枠には当てはまらない対象者に対する新しい利用枠」を作る。作業場が中心のフィールドワークではなくなる役割の仕事をお前がやれ！。

その当時を知る方ならだれでも未だに記憶に新しいはずですが、前段は言うまでもなく「大阪障害者雇用支援ネットワーク」誕生のきっかけとなった前川会長の就任あいさつ（1995 年第 7 回定期大会）の一節であり、後段は、はるか後の平成 14 年に創始される障害者就業・生活支援センターが生まれるきっかけの一つになった「市内 3 機関の合同受託による大阪市委託事業」のことを指しています。思い出すに、その翌年から、私がもう一人のパートナーと共にその事業の担当者になります。

いまでこそ、当然のように言われていますが、私は「地域における障がいのある方への支援には 2 つばかりの外せない要点がある」と思っています。一つは、「障がいがある方が自分の進行方向をできるだけ自分自身で決めていくことを手伝うのが支援であること」、もう一つは、「障がいのある方を支援する側は、できるだけ相互理解の上でなら、大勢たくさん居るほうが良いこと」です。

前川会長には直々のお言葉をいただいたことがあります。働く側にも多少問題があり、だいたいはその人の意識の問題。「俺は〇〇（役職などの立場）やから、〇〇関係の仕事しかせえへん（しない）ねん」というのがあるが、あんたはそのクチか？、というような話題が多かったかと思います。

今思い出すのは、前川さんは「連合 1 つで大阪を障がい者雇用日本一に」とおっしゃったわけではないということです。組合もあって、福祉もあって、企業経営者もあって、その集団で活気のある、障がいがあっても就職がしやすい地域を地域の支援機関・者と共に作るという提案だったはずです。

平成 7 年（1996.3）に雇用支援ネットワークが成立し、私はインターンシップ事業の一員で活動しました。平成 10 年（1999 年）に始まる今のトライアル雇用制度の基になる「障害者緊急雇用安定プロジェクト」は、このインターンシップ事業の流れを原型としたようです。1997 年から大阪市委託事業の担当となった私は、嬉々としてこの制度を大いに活用したことを思い出します。障がいのある方への支援を行っていくにあたり、地域の有志の一員に交じって行う支援の可能性を自覚した最初であったと同時に、緊急プロジェクトが保有していた「最初の 1 か月＝体験のみ」が、多くの当事者の「やってみよう」を誘発していきました。それを眼前で見ることができました。

地域で様々な立場のヒトが横に繋がり、それぞれの立ち位置と活動のエリアをより広げた支援活動を誘発する。これが雇用支援ネットワークが目指した方向であり、今に残したものであると思います。今後、コロナであろうが、地震であろうが、絶対に「揺るがない」ものがそこにあると思い、課題に続けていただくことが雇用支援ネットワークが最初から背負っている使命ではないでしょうか。

私自身も、そのような使命に抱かれ続けていたいと思い、ネットワーク 20 年にあたる寄稿をさせていただきました。ネットワークが標榜する想いと気概が、今後もさらに若い支援者に伝わっていくことを願っています。

深く関わって

雇用支援ネットワークとの出会いと私

理事 井上 宜子
（現 サテライト・オフィス平野所長）



平成 10 年、私が雇用支援ネットワークに出会った年です。当時、私は障害者職業センターのカウンセラーとして明石で勤務していました。就労支援こそ障害のある方の支援として崇高なものと信じて就職したものの、職制上継続支援できないことの歯がゆさ、業務に慣れたころの転勤、それ以上に関西の土地を離れることの不安等の交錯した思いがありました。大学時代の恩師である定藤丈弘氏に相談すると、「関さんに相談しなさい」。この一言で、私は当時の関所長（大阪市職業リハビリテーションセンター）にお会いし、雇用支援ネットワークの定例会に参加することになりました。

始めのころは分からない事ばかりでした。関さんを中心として、連合大阪の伊東さん・伍賀さん、(株)ニッセイ・ニュークリエーションの炭田さん、矢野紙器(株)の矢野さん、(株)ダイキンサンライズ摂津の應武さん、YKK 六甲(株)の江口さん、乾さん…今思うと蒼々たる方々ばかりでした。駆け出しの私は、分からないなりに勢いがあり、炭田さんの「僕はね、おかしいと思うんだよね」の一言を皮切りに議論が白熱していくのを肌で感じていました。「大阪を障害者雇用日本一のまちに」をスローガンに、障がいのある方の就労の先導者であり、闘いも辞さない、このような姿勢を顕示しつつ、具現化できる方々ばかりでした。

雇用支援ネットワークでは、新しい就労支援に多く出会うことができました。野菜ランド立山（水耕栽培）を皮切りとした農福連携、障害のある方のインターンシップ制度（現在のトライアル雇用に発展）、おこしカフェ（障害のある人もない人も交流するサロン活動）、障害者雇用における企業顕彰制度など。また早くから精神障害のある方や発達障害のある方の支援も模索してきました。

現在は、障害のある方の就労支援に色々な形ができてきました。法整備はされたものの、「これが働く環境？」と疑問を抱くだけでなく、時には怒りすら覚えるシステムや場面も多く存在します。当支援ネットワークの設立趣旨書にもありますが、人にとって職業とは、「生計の維持、役割の実現、個性の発揮、自己実現」です。安易にサービスに当てはめるだけの支援ではありません。また就労支援の形も、同じ時間を共有し、共に笑い怒り、時には闘いくつろぐ、そして新たな可能性に挑戦する…時には支援者、被支援者の役割の交代もあり、一緒に価値観を作りあげていくものであってほしい。既に法定化された就労支援ではないのかもしれませんが。新たな何かを模索をする段階なのかもしれません。

現 役 員

現
役
員

大阪障害者雇用支援ネットワークとのかかわり

副代表理事 澁谷 栄作

(株式会社ダイキンサンライズ摂津代表取締役社長)



私がこのネットワークに初めて参加したのは、2012年に株式会社ダイキンサンライズ摂津に赴任して直ぐの頃で、当時の應武社長に連れられて参加しました。最初は何の活動をしているのか、活動の目的は何か等、全く予備知識もなく参加し、挨拶で何を言ったかも全く覚えていません。その後定例会にたびたび参加するようになり、活動の内容が徐々に理解できました。

2014年から地域ネット事業部の活動に参加するようになり、各ブロックでのフォーラムなどで他社さんの障がい者雇用の現場を幾つも見せて頂きました。この時に学んだことは、その後の自社での取り組みに大いに参考になりました。現在の企業ネット事業部の活動の原点はこの地域ネット事業部にあります。当時の幹事会で各幹事会社の皆さんとOSKネットワーク（当時のNPOの略称）の担当理事が、その後の活動計画について議論し、その中で活動目的を何にするか話し合われました。そこで活動目的は「障がい者就労における、企業、福祉、学校の困り感を解決する」となりました。それ以前の企業を中心とした活動から、福祉、学校との連携に活動の重点を置いて活動していこうということになりました。

その後の取組で、例えば2017年度は「すながわ高等支援学校」、「ヤマトインターナショナル株式会社（クロコダイル等）」、「大阪障害者職業能力開発校」、「東大阪就業・生活支援センター」での見学会を実施し、まさに学校、企業、福祉の間での交流の機会となりました。すながわ高等支援学校の見学会では、グループディスカッションに先生も参加され、支援関係者、企業の参加者と一緒に話し合われました。その後も企業と福祉の交流を目指した活動を継続しております。

2020年から2021年上半期までは新型コロナの感染拡大で、見学会は実施出来ておりませんでした。ようやく2022年2月にハウスあいファ

現 役 員

～あなたのランプの灯火を
いま少し高く掲げてください～

副代表理事 嶋田 彰

(社会福祉法人日本ライトハウス・視覚障害リハビリテーションセンター副所長)



クトリー株式会社で見学会を開催する予定です。

この様に地域ネット事業部から企業ネット事業部に名前は変わりましたが、基本的な考えは変わらず、企業、福祉の連携を図る活動を続けてきました。これは障害者の就労から定着には、企業と福祉の連携が不可欠であり、「障害者就労に少しでも役立つ活動が出来れば良い」との思いで続けてきました。

ここ最近の10年で障害者雇用の状況は大きく変わりました。特に法定雇用率の算定基礎に精神障がい者を入れる事、合理的配慮の提供義務、障害者に対する差別禁止の法律の施行もあり、精神障害者の雇用が大きく拡大しました。

また企業側の障害者雇用への考え方も変わってきたと思います。従来は身体障がい者や知的障がい者を主に雇用されていた企業でも精神障がい者の雇用が増え、今では精神障がい者が最も多数になった企業も出てきています。

この様な中で、NPO活動へのニーズも、「精神障がい者が働き続けるためにはどうするか」が増えてきました。特に特例子会社では従来からの身体、知的障がい者の雇用ノウハウは既に蓄積されてきていたので、最近では障害者雇用の課題が「精神障がい者への対応をどう進めるか」に変わってきています。

この様なニーズの変化に、NPOとしてはどのように対応し、障害者雇用の拡大に協力していけるかを考えて活動していかなければいけないと思っています。今後も、皆様の支援をお願い致します。

いつもであれば「是非見てくれ」と言わんばかりに創意工夫されたデザインの吊り広告が、少し空いた車窓からの風や車内の揺れでゆらゆらとしているのだが、2005年の9月だけは違った。いつもながら混雑した大阪市営地下鉄には、紫色と青色に統一された横長のポスターが整然とゆれていた。恐らく仕事帰りだろうスーツを来た白髪の中年男性は、かけていた眼鏡を少し傾けそのポスターを見ている。車いすスペースにはベビーカーに乗った女の子がお母さんといっしょに、そのポスターと一緒に指さしている。そして学生だろう若者たちは流行りの話題で会話が盛り上がってはいるものの、その統一されたポスターが気になるのだろう、ちらちらと眺めている・・・

地下鉄の天井を仰ぐそのひとつのポスターにはヘレンケラーさんの横顔とともに、このように記されていた。『～あなたのランプの灯火をいま少し高く掲げてください。障害がある人の行く手を照らすために～ 映画や演劇のラストシーンで「聞こえない・見えない・話せない」少女が、サリバン先生の手をまさぐりながら指文字で「W・A・T・E・R」と綴り、たどたどしく「ウォーター」と発したあの瞬間の感動・・・人々に大いなる希望と勇気を与えながら激動の時代を生きた伝説の人、ヘレンケラーさんが、講演などの結びに決まって言われたという有名な言葉です。＜心身機能の変調＝障害＞は、さまざま

まなく生きにくさ＞を誘発します。その解消は、本人の努力や家族の責任によってではなく、社会全体で取り組む必要があります。あなたのご理解が共感・共振・共生の輪として拡がり、あなたの隣で障害がある人が堂々と働いています。そんな姿が当たり前になりますよう願っています』

この大阪障害者雇用支援ネットワークで「大阪を障害者雇用日本一のまちに！」を目指して、様々な分野の諸先輩方や仲間をつくることができた。そしてこのネットワークが多くの障害者雇用制度やしくみに影響を与える存在として、躍動した姿を間近で感じる事ができた。しかし、私にとっての大阪障害者雇用支援ネットワークとは、まさに、あの2005年9月に見た地下鉄での光景であり、それがすべてであると思っている。

常日頃、障がいのある人の就労などの支援に関わっていない市民が、どのような気持ちであの地下鉄の光景を感じられたのかは分からないが、私は確かに「これが僕たちのやるべき表現、そして役割だ」と熱い思いが溢れ出たことを想い出す。

それと同時に「今、あの熱い思いを忘れていないだろうか」と自問自答する。

大阪市営地下鉄ではないが、今日も私は法人本部前の天井から吊るされた紫色と青色のポスターを仰いでいる。

土曜の午後の定例会と

副代表理事 金塚 たかし

(大阪精神障害者就労支援ネットワーク〔JSN〕)

私にとって大阪障害者雇用支援ネットワーク（以下、雇用支援ネットワーク）の存在を振り返ると、仕事をする上でのターニングポイントの大きな1つであることは間違いない。精神・発達障害者を中心とした就労生活支援を行っている現在、当時の雇用支援ネットワークの月1回、土曜日の午後から実施されていた「定例会」で知り合った、ハローワークの方や企業の方、支援者の方々とのネットワークが活動の基盤にあり、それを基にネットワークの幅が広がっていった事もまた、間違いがない事実である。そのネットワークを強固なものにしたのが、定例会の後の二次会（飲み会）である。お店の名前は忘れてしまったが、居酒屋さんと寿司屋さんでの時間はとても楽しいひと時であった。私はもっぱら末席で先輩たちの話を聞いている事が多かったが、時に先輩から投げかけられる質問に対して考えさせられる事が多く、とても濃い学びの場所であった。現在、私の周りを見渡すと二次会でコミュニケーションを取っていた人たちと、公私にわたりお付き合いさせてもらっており、仕事のみならず人生での財産になっている。

雇用支援ネットワークに参加させてもらうきっかけになったのが、厚生労働省事業「障害者就業・生活支援センター」の指定を受けるために、大阪府事業「障害者就業・生活（準備）センター」を平成12年に担当した頃からである。

（準備）センターを始めるにあたり、雇用支援ネットワーク初代代表である関さんにご挨拶に伺った時に雇用支援ネットワークへの参加を進められた。何もわからず初めて参加させてもらった「事例検討会・定例会？」はとても熱い議論をされており、これは場違いなところに参加してしまったなあと考えた事が今でも印象に残っている。

その後、雇用支援ネットワークの事業に「準備センター連絡会」が発足して、定期的に準備センターを担当している人達とコミュニケー

ションを取れたこと、また、その当時の担当理事からのアドバイスをもたらした事で、私が担当していた「北河内東障害者就業・生活支援センター」は国からの指定を受ける事が出来た。そして早い段階で大阪府下18保健福祉圏域のすべてに障害者就業・生活支援センターが設置された要因である。

現在は雇用支援ネットワークの副代表としてまた、地域ネット事業部に所属し活動しており、ここ数年は大阪府と連携して、現在の大阪府下における就労系事業所の課題の1つである、支援の質の向上に向けて「就労移行等連携調整事業」に取り組んでいる。

雇用支援ネットワークは時代に先駆けていろいろ制度・施策の提案・実施をしてきた。「トライアル雇用」の基になったインターンシップ事業は代表的な事業である。「トライアル雇用」が日本全体の障害者雇用を推進する上で大きな要因になった事は誰もが認める所である。

この十数年で障害者就労のステージは大きく変化してきた。これからも益々、変化していくであろう中、新たな課題に対して雇用支援ネットワークは何を行い、どこを目指していくのかを会員の皆さんと一緒に考え、雇用支援ネットワークが益々、地域の頼れる存在になる事を願う。

大阪障害者雇用支援ネットワーク とのかかわり

監事 北村 晋

(元シャープ特選工業株式会社 代表取締役社長)



1 2009 ～ 2012 年

私は 2009 年に特例子会社のシャープ特選工業(株)の社長として着任し、当ネットワークの企業ネット幹事事業所として参加させて頂いたのが始まりです。

当初は障がい者の社員と関わっていく中で、どういう風に対応していったらいいのか、また会社として何をすべきかを考えていた時に、当ネットワークの定例会にて色々な立場の方々と交流を持ち、自身の分からない事や他社で実施されている取組みの良さそうな事をたくさん知ることができました。

そこで主に三つのテーマに絞って会社(3年間)として取り組みました。

①実習生の受入れ拡大・・・簡単な事業の新設、社員の教える側になることによるレベルアップ

②ジョブコーチの養成・増員・・・①のテーマ実践と共に、社内の障がい者社員に対する取組み拡充

③積極的な他者との交流・工場見学等・・・他社の良い取組み及び当社での新規事業開拓の参考

2 2013 ～ 2017 年

2012 年に退職後は個人会員として継続残留して、2013 年に大阪市教育委員会所属で難波特別支援学校常駐のジョブアドバイザーに就任し、高等部生徒の進路先や実習先としての新規企業

開拓に従事しました。この時も当ネットでの定例会で入手した情報を基に、新規会社に訪問・面談して多数の企業にコンタクトでき、生徒の進路として就職や体験実習などで活用させて頂きました。

3 2017 年～現在

大阪市内の支援学校と大阪市立の中学校・高等学校での生徒の実習受入れ時に、教師や保護者に対して講話(進路やその他の質疑)を実施し、生徒の将来に対する情報提供とアドバイスをしています。

4 まとめ

当ネットワークで参画させて頂いた情報・経験・知識は、色々な支援を行う上で大いに参考になり、大変有意義な取組みとなっています。

設立 20 周年を迎えて

理事 脇田 哲也

(ワークセンター粉浜 所長)



大阪障害者雇用支援ネットワークが設立 20 周年の節日を迎えるにあたり、これまで歴史を築いてこられた役員の方々をはじめ、経営者団体・労働団体・行政・事業主・福祉施設・会員の皆様方など、多くの諸先輩の方々が運営・活動されてこられたことに対しまして、心から感謝と敬意を表します。

私が当ネットワークに参加させていただくようになりましたのは、平成 25 年に大阪市職業リハビリテーションセンターに異動してからのことで、当時の上司から参加してみないかと言っただき、定例会への参加がキッカケで個人会員になりました。その時の気持ちを思い出しますと、参加することを重ねていくにつれ、『大阪を障害者雇用日本一のまちに!』のスローガンを掲げて発足したことや必要なものは自分たちで創っていこうという諸先輩の方々の高い志や熱い想い。様々な方々が参画しておられ、それぞれの組織を超えた思いによって連携し、社会課題の解決に向けた取り組みを考え活動する組織であること。定例会等では、はたらきやすい環境を構築し安定してはたらき続けてもらえる工夫や障がいのある方の社員とともに成長ができる組織づくり。また、障がいのある方の雇用は企業として戦力であるにとらえ、1 人ひとりの個性をみつめ工夫しながら能力を引き出すための取り組み、目の前にある課題に対して解決するべく真摯に向き合う姿勢など、本当に多くの学びがありました。

この 20 年の間においても障害者雇用促進法の改正や障害者自立支援法の施行から障害者総合支援法の変更、雇用施策と福祉施策の一体的展開の推進など様々な法整備等も行われ障がいのある方へのサービスの充実が図られてきました。近年、情報通信技術も目まぐるしく発達してきたことや働き方改革の推進、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大状況もあり在宅等で業務を行うテレワークを取り入れた、はたらき方が増えてきています。今後、短時間労働や兼業など多様で柔軟なはたらき方が広がりつつあるように思います。また、毎年、障がい者雇用数・雇用率ともに伸びてきている状況にありますが、障がいのある方にとって生活する環境という面はもちろん、はたらく環境の整備や変化の対応、制度・サービスの谷間にある人、複合的な問題を抱えている人など様々な課題もまだまだあるように思います。

当ネットワークの活動指針にあります、働きたい、働く体験をしたい、働きたい障がいのある方を応援する組織として、これまでと同様に障がいのある方にとって自らの持てる力を発揮できる社会の実現に向けて、多様な人たちの関わりをもって社会課題の解決に向けた取り組みや活動をしていく中、皆様方とともに、これから何が必要で何ができるかなど一緒に考え、これからも当ネットワークでの活動を頑張っていきたいと思っています。

大阪障害者雇用支援ネットワーク 設立 20 周年を迎えて

監事 安蔵 崇史

(大阪市職業リハビリテーションセンター 副所長)



大阪障害者雇用支援ネットワークが法人化される前、任意団体として活動を行っていた頃から、事務局のお手伝いをさせていただきました。定例会に出席させていただき、大阪の障害者雇用に取り組むご歴々がノーネクタイで熱い議論を交わす場に同席させていただいていました。まだ、20 代半ばであった私に通常ではお話しする機会もないような大先輩方が、気さくに話しかけてくれる、今となっては「あり得ない」大変貴重な機会でした。世間知らずだった私は、そんな中でも拙い感想や意見を表明したり、宴席に臆することなく列席させていただきました。振り返ってみると「知らない」というのは恐ろしいことです。

法人化する際、任意団体から法人化するか否か、議論がありました。「ネットワークの存在意義」について活発な意見交換がされ、「あるべき姿」のようなことが議論されていました。なんとなく、「法人化したほうがいいんじゃないかな？」と漠然とした思いでいましたが、その議論の迫力と熱量に圧倒されたことを強烈に覚えています。

「制度に拠らない」「ないものは作る」という精神で、事業を展開してきましたが、発足当初とは障害者雇用を取り巻く環境は大きく変化しています。(それには、雇用支援ネットワークが

果たした役割も大きいのですが、そこは他で書かれているでしょうからお譲りします。) そんな中で、今の雇用支援ネットワークには何が求められるのでしょうか？何をすべきなのでしょう？何のために存在しているのでしょうか？監事として役員会に出席し、理事のみなさんが事業計画や進捗について議論する中で、そんなことを考えることが多くあります。そのたびに、「法人化するか否か？」議論したあの頃の光景が思い出されます。そして、自分は先輩方の情熱や思いを絶やさず、繋ぐことができているのか？と自問することが多くなってきました。

今に始まったことではありませんが、法人となって 20 年という節目を迎え、確実に転換期を迎えています。NPO という組織、雇用支援ネットワークは、会員一人ひとりが主体的に参加する活動です。原点に立ち返りもう一度、過去にノスタルジーを感じている自分を飲み込んでいくような、ワクワクするような新しいうねりがもう一度巻き起こる「これから」になるよう、会員・関係者のみなさまと一緒に新しい歴史を作っていけたら、と思います。

雇用支援ネットワークを通じて出会ったすべての方に感謝いたします。そして、今後ともよろしく願いいたします。

大阪障害者雇用支援ネットワークの これまでとこれから

理事 出口 哲史

(元大阪府支援学校教員)



大阪障害者雇用支援ネットワーク設立 20 周年おめでとうございます。

私事ですが、10 年日記をつけていてちょうど今年で 2 冊目がいっぱいになります。ネットワークの歴史と同じである日記を見返してこの原稿を書いています。続けることの大切さをかみしめ次の 10 年分の日記を買いました。

さてその記録によると、NPO に加わったのは大阪府立たまがわ高等支援学校に勤務した 2006 年になります。それまでにも富田林養護学校(現在は支援学校)時代からリハセンがらみで関わりがあったはずですが入会には至っていないようです。高等支援学校の名前を覚えてもらうために入ったのが理由です。当時は特例子会社の社長さんや採用担当者の参加も多く、すぐに知り合いになる事ができ見学から実習につながりました。例会が終わると 2 次会として飲み会がありよりコミュニケーションが取れました。その頃 2007 年には広島宮島方面に 1 泊 2 日で研修に行ったりしました。2010 年にはダイキンの鳥取青谷にある研修所に出かけました。露天風呂(もちろん温泉)に應武さん、江口さん、田中さん、矢野さんたちで浸かったのをおぼえています。コロナ禍の今の時代では考えられないことです。製造業だけでなく他業種にも目を向け、特に農業と福祉の連携を調査研究しまとめの冊子を出したりしました。

その後、療育手帳や身体障害者手帳をお持ち

の方の支援から精神の方まで 3 障がいにとられることなく広がりを見せ、研修も精神障がいの方をどのように支援し雇用につなげて行くかを目的にしたものがふえたように思います。国の施策としての雇用率の上昇や特例子会社の新たな創設ラッシュがありました。

数年前から発達障がいの人達の支援にも力を入れています。どのように支援すればいいのか会社対象だけではなく教育機関の専門学校、専修学校から高校、大学と連携をとり実習体験に取り組み協力先をいかしています。定年後、放課後等デイサービスで勤務した経験から発達障がい疑われる子たちがどのように成長していくのか不安に感じています。小さい頃は保護者の意向が強くて子どもが大きくなると本人の障がい認知がなかなかできず手帳不取得の場合もありそうです。支援学校では雇用率の上昇もあり、会社の理解もあり会社との結びつきが強まり NPO 頼りが少なくなったのかと思います。

多くの人が参加する研修を続けること、そのためのニーズはどこにあるのか知恵を絞って考える必要があると思います。先輩方に励まされたり、勇気をもったりしたことをたくさん思い出しました。今の自分に同じことはやれていないと痛感しています。

NPO 20 周年記念誌の原稿依頼がきて諸先輩のされてきた事を大切に、してあげられることを増やしたいと思いました。

新たなフェーズの黒子

理事 堀部 寿美子
(事務局)



雇用支援ネットワークとのご縁は、10 年以上前、以前在職していた企業が会員になっていたため、定例会に何度か参加させていただいたことから始まりました。その後不思議なめぐりあわせによって事務局で働かせていただくことになりましたが、大阪府下の障がい者の就労・雇用促進の先駆けの方たちが活動されていることや活動の内容はおおまかに知っていたものの、この法人がどのような形で大阪府、ひいては国内の障がい者雇用をけん引してきたのかを改めて知ることになりました。

私自身、障がい者支援に関してはなんのノウハウもありますが、大きな熱意をもって障がい者の就労・雇用を進めている方々の後方支援という形で、自分の経験を活かしながら、事務局の運営・管理に携わらせていただけることを大変うれしく感じています。

法人も、設立 20 周年の節目を過ぎ、新たなフェーズに入る時期を迎えているかと思います。どのような方向に進んでいくにしろ、黒子としてその活動をできるかぎり支えていきたいと心から思っています。



元
役
員

頼らず自主自立

元理事・事務局担当 時枝 民生
(三重県名張市在住)

「私たちは人から支えられることに感謝し喜びを感じます。でも私たちが生きがいを感じるのは、自分で出来るようになること、参加すること、役割を果たすことなど提供する立場になるときです。」これはこの法人の理事退任後、居住地の自治活動に携わるようになって意識している今の私の思いです。

少子高齢化が進み国内経済は低迷します。それに伴って、国家財政は益々厳しくなり、地域行政も規模が縮小し、住民や地域組織への支援も減退していくものと思います。私たちの地域組織も地方条例のもとにあり、基本は行政支援頼りの活動です。従って、行政からの人的・金銭的支援が減少することは住民の生活不安に直接つながります。行政からの支援が大半ではありますが、地域住民が安心して暮らせるまちづくりのために、みんなが協力した自主自立の活動を増やしていきたいと思います。この住宅地も急激な高齢化が目の前に迫っています。行政に頼り過ぎず住民自らの力で出来る活動を増やし、次世代へ引き継いでいくことが大事だと思っています。

民間企業の特例子会社を経験し、60 歳代後半にこの法人の理事として事務局を務めました。民間企業では人の役に立つ商品づくりに、その一員として勤めましたが、退職後は目に見える範囲での役立ちに携わりたいと思っていました。

この法人は設立時、行政の障がい者雇用拡大方針はありましたが、思うように進まない実態を直視し、障がい者主体の就労のための支援を企業・労働組合・福祉機関などの有志が一致協力して自主的に開始しました。そしてその意思を引き継いで活動を続けています。

何か問題や課題があると「言ってるけど行政がやらない」と言う言葉を、当事者に投げるような行政頼みの組織運営を福祉関連で時折見かけましたが、この法人は常に会員自らが行うことを念頭にしていました。目的が揺れ動かない活動のためには自主自立こそが重要であることをここで学びました。

少子高齢の時代は福祉停滞をもたらします。いろんな組織での活動資金調達は難しさを増します。私たちも生活のために金銭は必要です。

しかし、奉仕活動こそが自身の生きがいを生み出す源泉であることを再認識したいと思います。この法人が20 周年を迎えること、振り返れば継続は力です、私にとってもここでの経験は大いに勉強になりました。会員をはじめ支援・協力をいただいた方々に感謝しています。

今後は、障がい者就労支援の枠を中心としつつも、時代の流れによってその範囲や形態は変わるものと思います。人に生きがいを与えたいという自らの信念を貫いて、長く続いていくことを願っています。



企業から

企業から

特定非営利活動法人

大阪障害者雇用支援ネットワーク設立20周年に寄せて

株式会社ニッセイ・ニュークリエーション
監査・コンプライアンス室長

佐藤 修



特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク設立 20 周年を心よりお祝い申し上げます。設立以来、法定雇用率の順次引き上げ・精神障がい者の雇用推進・合理的配慮への対応・各種支援策の拡充・更にはコロナ禍への対応等々多くの課題があるなか、最新情報の共有化・取組内容・事例紹介・意見交換等を具体的に進めて頂き、障がいのある当事者だけでなく、その雇用を推進するそれぞれの立場で大変重要なものとなり障がい者雇用の推進に大きく貢献を頂いています。

「働きたい・働き続けたい障がいのある当事者」に対して「その当事者に対する相談窓口の設置」・

「応援する多様な人たちのネットワークづくり」・「応援する側のひとたちへのノウハウの共有化」等具体的に実践・拡充して頂いていることは、弊社が障がい者雇用を進めるにあたり大変有意義なものとなり感謝しております。具体的には各種フォーラム（障がい者雇用フォーラム）・各種研修会（企業の雇用担当者向け研修や企業在籍型職場適応援助者養成研修）・企業ネットワーク幹事会での意見交換・イベント（見学会）等への参加により、さまざまな情報の共有化を図り課題解決を進めることができます。

各企業が課題を持ち寄り情報交換し解決して

いく。企業だけでなく、行政・福祉施設・支援機関も交えた見学会や情報交換会等を通じ、今でも多くのつながりをもって活動ができています。又、企業・経営者だけではなく、働く障がい者からの生の意見・障がい者同士の意見交換の場として「働く障がい者リーダー会議」が設けられ、働く障がい者のネットワークづくりにもつながり、障がい者雇用を推進する基盤が着実に広がっています。

これからも、障がい者を核として「その持つ能力の更なる発揮（能力開発・職務拡大）」・「管理職登用」・「更なる自立」・「高齢化への対応」・「働き方改革」・「率だけでなく更なる質の向上」等々により一層取組み、障がい者雇用を推進していきたいと思っております。

末筆ながら障がい者雇用の更なる推進に向けて特定非営利活動法人大阪雇用支援ネットワークの益々のご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

企業から

特定非営利活動法人

大阪障害者雇用支援ネットワーク設立20周年に寄せて

ハートランド株式会社
代表取締役社長

谷 健次



特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク設立 20 周年、おめでとうございます。貴ネットワークは 1996 年に「大阪を障害者雇用日本一に」を掲げて発足され、2001 年には特定非営利活動法人として再出発されました。以来、雇用側だけでなく福祉施設、学校、家族等を含めた関係者を巻き込んで障害者雇用の推進に尽力されてられました。

過去の資料を拝見しますと、1996 年に障害者インターンシップを始められ、これが現在の委託訓練・トライアル雇用制度として全国的に一般化されたと聞きました。先輩諸氏の各種活動に心から敬意を表します。

私はコクヨ株式会社の特例子会社を担当しており、雇用側の立場でお話ししたいと思います。貴ネットワークでは企業見学会や障がいを持ったリーダーの意見交換会などを開催されています。このようなイベントに参加された方々が交流し、新たなネットワークが広がっています。また、国の制度改革や雇用率の見直しなど、様々な変化をいち早く雇用側に発信されてられました。これらは障害者雇用を進めていくうえで大いに参考になります。

2005 年には「障害者雇用の職域を農業に求めたい」と農事研究会を発足され、それがきっか

けで 2006 年 12 月にコクヨの 2 つ目の特例子会社として水耕栽培を行うハートランドが設立されました。

2015 年には「障害者差別解消法」「合理的配慮」に関連した見学会や「企業における合理的配慮の事例集」と題した機関紙フォワードの特別号も発刊され、手探り状態であった当時の我々にとって大きな指針となりました。

それ以外にも障害者雇用フォーラムでは、農福連携や就労継続支援 A 型事業所の課題、発達障害のある学生に対する就労支援などその折々の課題をテーマに、障害者雇用にかかわる人々に問題意識を投げかけられてきました。

今後、障害者雇用率はますます高くなっています。新しい職域をどう開拓するのか、今後増えていく精神・発達障害者への対応など、雇用側にとって避けられない課題が目の前にあります。さらに単に雇用率だけでなく、SDGs 視点からのダイバーシティー&インクルージョンなど新しい考え方も出てきています。

その解決のためにもより一層の情報発信や交流の機会創出を続けていただきたいと期待しています。

関係機関から



関係機関から

雇用支援ネットワーク設立 20 周年に思うこと

大阪 LD 親の会「おたふく会」 代表
溝上 久美子



NPO 障害者雇用支援ネットワーク設立 20 周年、おめでとうございます。大阪 LD 親の会「おたふく会」を代表して、お祝いの言葉を申し上げます。

大阪 LD 親の会「おたふく会」は、「LD 等の発達障害のある子どもや青年の親の会」として活動しており、昨年設立 30 周年を迎えました。雇用支援ネットワーク発足当初より参加協力させていただき、子どもの進路・就労に関することで、大変お世話になってまいりました。

私たちにとって、障がい者に関わる企業・労働・医療・福祉・教育等の関係者がすべて参加しているこのネットワークの存在は大変心強く、とてもありがたい存在です。全国的にもあまり例のない大変貴重な組織だと思います。

行政は何かと縦割りになりがちで、福祉制度もいろいろと変化が激しく、わかりにくさがある中で、第一線で活躍されている方々と顔が見える関係づくり、相談、情報交換ができる本当に貴重な場を提していただいています。

就労に向けてどのような選択肢があるのか、就労という場面で何が必要になるのか、さらに就労後についても、どのような問題が起こり、それに対するサポートを受けることができるのかという情報を前もって知ることは、家庭内での子どもとのかかわり方を考える上で大きな見通しを立てることにつながります。また、障がい者の就労に向けて真摯に取り組んでおられる

方々の実践内容や思いを知ることによって本当に勇気づけられます。

親の会の保護者の多くは、学校での人間関係や学習問題、進路進学への不安や悩みなどを抱えて入会します。子どもが小さい頃ほど、目の前のことに振り回されがちですが、長期的に子どもの自立・自律を考え、見据えていくことの大切さを実感します。また、自分の子どもの成長だけを見るのではなく、社会の制度改善などより大きな視野で、私たちにできることを考えていく必要があることを学んできました。20 年前と比較すると LD 等発達障害のある人を対象とするサービスが格段に増え、様々な無料の学習会、情報収集と提供などを全国的におこなう事業所もあらわれてきた中で、顔の見える関係でつながることができる親の会の存在意義がますます問われる時代になってきています。

私自身、これからの親の会の姿について明確な答えを持っているわけではありませんが、この雇用支援ネットワークに会として参加し、社会とのつながりを作っていくことが今後必要だと感じています。また次の世代へと担当をうまく引き継いでいきたいと考えるとともに、個人的にもこのネットワークの中で知り合えた素晴らしい方々とはご縁をこれからも大切にしていきたいと考えております。

今後ともよろしくお願いいたします。

大阪障害者雇用支援ネットワークの役割

大阪市職業リハビリテーションセンター 所長
酒井 京子



大阪障害者雇用支援ネットワークが法人化した 2001 年からこの 20 年間で社会環境や障害のある人の雇用・就労の状況の大きく変わりました。2002 年 5 月に障害者雇用促進法の改正より障害者就業・生活支援センターが誕生し、20 年の節目を迎えます。また障害者自立支援法により就労移行支援事業等の就労系サービスができて 15 年が経過しました。働きたいと思う人を支援する環境が整うとともに、障害者雇用率もこの 20 年間で 1.8% から 2.3% にあがるなど、障害のある人が働くための環境が大きく前進してきたといえます。

また、一般就労以外でも、ソーシャルファームや労働者協同組合など、従来の雇用される働き方とは異なる多様な働き方も社会の中で広がりつつあります。

そういう状況の中で、大阪障害者雇用支援ネットワークでは、人が持つ可能性や能力を働くことを通して社会の中で発揮し、社会の役割を果たす、その環境を整えるという使命をもとに、多方面での参画を得ながら、この大阪で就労支援ネットワークを作り上げてきました。

具体的には、20 年前の執行方針にネットワークの役割として以下の 6 点が記載されています。

① 経営者団体・労働団体・行政機関・事業主・

- 支援者組織などの連携を深める中核的役割
- ② 必要な制度や社会資源の創設に向けた政策提言
 - ③ 在宅を余儀なくされている人やこれまで支援が届いていなかった人への就業支援
 - ④ 新たな展望や視点を持つための他の市民団体との連携
 - ⑤ 大阪府内における地域格差の解消
 - ⑥ 情報提供、市民啓発

大阪市職業リハビリテーションセンターは職業能力開発施設として職業訓練を提供する施設ですが、大阪障害者雇用支援ネットワークの広範囲な守備の活動に助けられながら、また職員がその活動に協力することで広い視野をもてる機会を与えてもらい刺激を受けながら、ともに進んできました。

今後も NPO らしく、制度のすき間を埋める、支援が届いていない人に希望を届けることを使命としながら、活動していける団体であることを期待しています。

大阪障害者雇用支援ネットワークでの活動を通じて

大阪市職業指導センター 所長
今西 智奈美



大阪障害者雇用支援ネットワーク設立 20 周年、おめでとうございます。

ネットワークからは、いつも定例会・講演会の参加などをはじめ、いろいろな活動の機会をいただいています。特に「学生インターンシップ」には積極的に参加し、取り組ませていただいています。これらの活動を通じて、自分たちの日々の実践や考えと比べたり、学んだり、感じたり、気づいたりして、支援を振り返っています。本当にありがとうございます。

先日、支援学校高等部の進路指導担当の先生から「小学部・中学部を担当している先生方は、卒業後の社会参加について現状を知らない方も多く、保護者からの質問にも答えられない状況なんです」と伺いました。近い将来、そのような「困った」を解決できるような「教育機関へのキャリア教育支援活動」ができれば面白いかなと思っています。いかがでしょうか。

最後に、支援の仕事をしている者としての想いや誇り、希望を持って「働く」「働き続ける」ことで人生が豊かになり、それが関わる方々や利用者の方々に響き、そして社会が変わっていくきっかけになっていけばよいなと思っています。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

雇用支援ネットワークが社会に残したものと展望

サテライト・オフィス平野 所長
井上 宜子



法人設立 20 周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

当事業所は、平成 21 年から発達障がいのある方を中心とした就労支援を行ってきました。当時は非常に少なかったと思います。企業からの受託、協働事業、職場実習などを通じて、働くことの基礎を養い、就職後のフォローを行ってきましたが、人とのつながりを構築することが難しい方にどのような支援がよいか、試行錯誤してきました。設立当初より、エルムおおさか（大阪市発達障がい者支援センター）の協力のもと、認知行動療法に基づくグループワーク、感覚過敏の方に向けた環境調整、視覚化・構造化・スケジュールの調整など行い、信頼関係を構築することで、「社会活動の一步から安定した就業生活」を支えることができるようになりました。

今日では、発達障がいのある方の雇用だけでなく、支援機関も増え、様々なサービスを選ぶことができるようになりましたが、10 数年前までは実習先の確保にとっても苦慮しました。貴ネットワークは、20 年以上前から、先駆的な企業が集まり、企業実習の機会だけでなく、障害者雇用を広げていく活動をされていたため、当事業所も実習・就職・定着支援へとつなげることができました。

具体的には、平成 11 年からの「障がいのある人のためのインターンシップ事業」。平成 20 年から

学校在籍者にむけた職場実習を継続的に行っておられます。障がいのある学生向けの支援は、最近では広く行われるようになりましたが、一早く必要性を認識し、何の支援施策もないところから支援を作りあげてられました。また、職場実習等を積極的に受け入れていた障害者雇用を牽引してきた企業が集まって、「企業ネット事業」を構築。平成 27 年には、地域の様々な機関を巻き込む形で「地域ネット事業」に名称変更し、フォワード別冊版として『企業における合理的配慮の事例集』発行されています。

精神障害者の雇用義務化が始まる随分前から、貴ネットワークの事務所で、発達障害や精神障害のある方を事務所のスタッフとして雇用されていたこともありました。制度があるからするのではなく、「必要だから行う」をモットーに、障害者雇用や支援のパイオニア的存在として、果敢に様々なことに挑戦されてきた歴史があります。

法定雇用率が上がり、障害者雇用にも様々なサービスが出てきました。混沌とした時代だからこそ、働くことにこだわったインクルーシブ社会の実現に向けて、批評家としてではなく、新たなことに積極的に自ら挑戦し時代を切り開いていく存在でありま

雇用支援ネットワークが社会に残したものと今後の展望

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合指導員
梶山 武志



私は障害者雇用支援ネットワークが設立された頃は高等専修学校の進路指導担当をしており、軽度の知的障害がある生徒が企業に就職する機会を得ることは難しく、何とか在宅の状態で卒業することを避けるのがやっとでした。

就労に向けて解決すべき課題と向き合っている家庭では、職業能力開発校をはじめとする職業訓練を受ける選択肢や福祉的就労を経て就職を目指す選択肢もありましたが、残念ながら課題をクローズにして就職させたいという保護者が多くいて大変でした。

何とか卒業するまでに方向性だけは見えるようにしたいと思い、学校の近くにあった職業安定所に毎日のように相談に通う中で紹介されたのが障害者雇用支援ネットワークでした。

大阪市職業リハビリテーションセンターで具体的な相談支援を受ける中で、それまで進路指導担当者として孤立感をもって奮闘していたことが徐々に払拭されていきました。

その後は計画的に指導計画をたて、見学会やインターンシップを活用して生徒の職業意識の醸成や保護者への啓発を進めることができ進路指導という形ができていったことを思い出します。しかし、障害者雇用への理解や雇用機会が目覚ましく増えてきた現在でも孤立する進路指導担当者は多いことは想像できます。

14 年前に現在の職に就いてからは研修事業部の学生インターンシップをはじめとする、学校と企業をつなぐ取り組みに参加させていただいてきましたが、そこで出会う先生方からは課題解決につながる情報を求めていることが伝わってきます。

これまでにネットワークが行ってきたことは、立場こそ違っても支援を必要の人と雇用に向けて支援する人と雇用する側の人たちとを結ぶ貴重な場を提供していることであり今後も途切れることなく支援する人を孤立させず、道しるべになることを期待します。

個人として

雇用支援ネットワークが社会に
残したものと今後の展望

会員 小澤 公嗣
(マイナーサポート)



個人として

わたしが個人会員として入会したのは、2018年1月のことでした。それまでにジョブコーチ研修やセミナー等で大変お世話になってきたおかげで、行政指導寸前の一般企業において、2年間で30名以上の雇用を創出できたことの御礼をと、事務局にお伺いしたのが運の尽きでした。(笑)

障害者雇用の右も左もわからずに失敗を繰り返してきたような企業でも、曲がりなりにも世間並みの取組みができるようになったのは、このネットワークに長年にわたって蓄積されてきた『实际的な知恵』を、惜しみなく、分け隔てなく、教えていただけたからに他ならないと、今でも感謝の気持ちでいっぱいです。

それだけに、最近のネットワークの活動に、一般企業の参画が寂しいのは気懸かりでなりません。企業の担当者と支援者が、それぞれに、おたがいに、ゆるやかにでもつながり続けていられるようなネットワークであることを切に期待しています。

雇用支援ネットワークが社会に残したものと今後の展望

会員 遠山 譲治

全国に例を見ない連合大阪と関西経協と企業と労働局・府商工労働部そして職リハ、支援関係者が私服で集まり、本気で議論し行動するネットワークが動き出したのが平成 8 年：1996 年とお聞きしています。そして現在のジョブコーチやトライアル雇用の先駆となる取組を大阪で展開され厚労省が着目制度化となった事、その後の進化と展開の中で小職が出会いと指導を受けたのが当時職リハ乾所長、サテライト所長酒井様でした。そして關様、應武様、江口様との出会い更に奥協様と渋谷様の出会いですね。

ベンチャー企業様で人事総務が長く 10 年を数回重ねてきました。

可能な限りの時間と資源と関わらせて頂き大阪を中心に作業所、支援機関様で難病の方、精神の方、身体の方、重複された方、多様な方々と接してきました。振り返ると私の原点は大阪障害者雇用支援ネットワーク様と職リハでした。

多くの方が障がいを背負い自身の生活、自立、就職、転職への壁に挑戦されておられる姿を目の当たりにし、多様性に対応したシステムを作るのが喫緊の事案と感じ、前職人材紹介業界にひとり飛び込みました。精神の方の受入企業様が数社しかなく、この状態をなんとかしたい、この格差を何とかなくしたいという思いが 20 年前に転職。これが転機でした。

“改めて大阪障害者雇用支援ネットワーク 20 周年おめでとうございます。”

展望は現存する社会的資源の学民医官産の一体化が E S ネット主導で進めば幸甚ですね。

会員 堤 世津子
(大阪市職業リハビリテーションセンター)

設立 20 周年、おめでとうございます。

私が初めて大阪障害者雇用支援ネットワークの活動に参加したのは、まだ法人化される前でしたので、かれこれ 20 年以上活動に参加していることになります。この間さまざまな事業活動に参加し、最近では教育分野の研修や相談事業を中心に関わらせていただいています。

この 20 年の間で障がいのある人の雇用は進み、働くことを支えるサービスも随分増えてきました。一方で、課題となることもまだまだ多いと感じています。普段私は障がいのある人の就労支援機関で働いておりますが、一事業所ではとても解決できないような課題でも、さまざまな立場の人たちが集まり、柔軟で幅広い取り組みを考えて実行していけるのがこの雇用支援ネットワークだと思います。

今後も、課題解決に向け必要なことを皆さんと一緒に考え、自分にできることを頑張っていきたいです。

個人として

会員 山瀬 良二

(大阪府教育庁ハートフルオフィス)

私は約 10 年前、同僚の先生に誘われて例会に参加しました。

本当に様々な人々が集い、しかもフレンドリーな雰囲気で驚きました。話題が具体的で新鮮でおもしろく、翌月から会員として出席することになりました。

支援学校の進路担当者は、企業や福祉事業所はもちろん、様々な関係機関の人々とかかわりながら、個々の障がい生徒の進路支援について、本人や保護者と相談し悩みながら共同作業で、その時に一番適切な進路を見出すべきであろうと私は考えています。

その点で、毎月の例会は、新しい視点や、貴重な情報が得られ、今まで知らなかった関係機関の方々と交流できて、本人や保護者に具体的な進路事例を提供することに大変役立ちました。

教員は 2 年前にやめましたが、現在も障がいのある方の就労支援に関わっています。今後もどうぞよろしくお願いします。このネットワークが、障がいのある方にとって、一つの灯台のように輝き続けることを期待します。

個人として

会員 今雪 宏恵

(社会福祉法人 復生あせび会文京ホームアンダンテ 所長)

1970 年大阪万国博覧会で大阪デビューした私は当時 5 歳。そして再び大阪の地を踏んだのは、2002 年でした。国の「精神障害者職業自立啓発事業」事務局員として、東京豊島区の一作業所から出向。「精神障害を持つ人の雇用の義務化を実現させる、この事業を成功させるために会わなければならない人がいる」と「大阪市職業リハビリテーションセンター」所長関宏之先生（当時）にお会いしました。「障害者雇用義務」「働き続ける」ための取り組み、それを精神障がいをもつ人にも？ハローワークの窓口にやっと「精神の相談員」が設置され、障害者福祉サービス体系もなかった時代のことです。

そんな右も左もわからない私を勇気づけてくださったのが「NPO 法人大阪障害者雇用支援ネットワーク」、当時の代表湯川隆司様。異邦人の私にも優しい笑顔と言葉で接してくださり、どれほどほっとしたことか…なかでもコリーダの活動は、とても大きな存在でした。あこがれの乾さんと一言でも言葉が交わせたら、万歳して東京へ帰りました。

そして、「訪問型職場適応援助者」養成研修での約一週間の大阪滞在は、寝坊もしてしまいましたが、本当に夢のようでした。研修後、しばらくして大阪の特例子会社の方が、現職（福）復生あせび会の GH を見学にきてくださいました。年に 1 度は大阪に行って英気を養いたい。しかしコロナ禍になってからは、それも叶わず、皆さまから頂戴する、大阪の様々な取組のチラシを拝見し、東京とのギャップに羨ましさのみならず、怒りすら覚えるところでした。

「安心して、障害の有無にかかわらず、働く生活を続ける」そんな街づくり。「NPO 法人大阪障害者雇用支援ネットワーク」は、大阪の実践のいつもその中核を担い、人と人との橋渡しを大切になさっている、そんな皆さまに心から敬意を表し、お祝いを申しあげますとともに、益々のご発展を願ってやみません。

感謝報恩

会員 南田 信二
(元大阪府職員)

2020 年に入会したばかりの新人会員ですが、私の NPO 大阪障害者雇用支援ネットワークの皆さまとの出会いは 2014 年 4 月です。主に事業主からの障がい者雇用支援業務を、大阪府職員として担当することになりました。それまで障がい者雇用に関する知識は皆無でしたので、雇用支援ネットワークの皆さまには多くの場面で大変お世話になりました。

当初はほぼ毎週、大阪市職業リハビリテーションセンター（職リハ）に通い、乾理事や脇田理事に障がい者雇用について一から教えて頂きました。また当時は「合理的配慮の提供義務」の指針が示された時期であり、法人の定例会に何度か出席して、府の新しい施策案を紹介しながら貴重な意見を頂戴しました。さらに、2017 年度からは大阪府の保健所や農林関係の事業所で労務担当となり、(株)ダイキンサンライズ摂津やシャープ特選工業(株)、職リハなどへの視察研修を企画しました。そしてこの研修は法人を通じて実施することができました。とりわけ保健所では母子保健や精神保健に従事する職員が多数参加し、「障がい者が懸命に働く姿を見て感動しました」などの感想が寄せられ、研修の意義は大きかったと思います。改めてこの場をお借りしてお礼申し上げます。

2020 年 3 月に大阪府を退職し、遅まきながら当法人に入会させて頂きました。これまでお世話になった奥脇代表理事をはじめ皆さま方への恩返しのためにも、障がい者の働く機会を引き続き応援したいと思っています。どうかよろしくお願い申し上げます。

障害者支援のよりどころ

会員 門田 幸生
(元大阪労働局 三重県在住)



わが家の一等地、テレビ台横の本棚に写真の本が鎮座しています。20 数年前からです。趣味の旅行・鉄道関係の本は毎年新しくなっていますが、この本はそのままです。

あらためて何でかな？と考えてみると、「自分はこの分野でずっとやっていくんだな」との思いを再確認したからだと言えます。

私が障害者担当の専門援助部門に配属されたのは 25 年前のハローワーク布施のとき。

で、写真の本が発行されたのが 1997 年。今回の記念誌の 20 年より前の話で申し訳ないですが…当時は、障害者担当になってまだ 2 年、毎日、試行錯誤しながらもいろいろな関係者と相談（というより教えてもらいながら）しながら頑張っていたのを思い出します。いまのトレンドの「チーム支援」に関わった覚えもあります。

で、もう一枚の写真、当時の私です。そのとき相談に通っていた精神障害を持つ利用者が撮ってくれたものです。就職相談というより、障害基礎年金を使い過ぎないように一週間分ずつ封筒に分けたらどうか？など、一緒に悩みました。（写真は、いまの私では想像できない若さです。特に頭部が（笑））

また、少しずつ手話を勉強していて簡単な会話のできたので、窓口には聴覚障害者（以下：ろう者）がよく来てくれました。

でも、複雑な話しになると分らない。もちろん、重要なことはプロ

の手話通訳者である手話協力員がいるときに来てもらい通訳してもらいました。ただ、職場で独りぼちでコミュニケーションに飢えているろう者にとっては、仕事に関係ないことでも、少しでも話しが通じるスタッフがいる布施所に来てくれたのです。ですから、とりあえず、分からなくても一生懸命



話を聞く（手話は見る、ですね）、すると詳細は分からなくても、感情は伝わってくる。すると、不思議なことにだんだんとその内容も分かってくる。（今から振り返るとかなり無鉄砲な経験で、職業相談とはまったく関係ない話で会話をして手話も教えてくれたろう者の方々に感謝、またその状況を黙認してくれた職場の上司先輩に感謝です。）

これは、現在の手話通訳者としての活動にも大きく役立っています。また、他の障害者や一般相談窓口での対応についても、「相手の感情を受け止める」カウンセリングの基本を学んだように思います。

おっと、私個人の思い出話しになっていました。この時期に設立された「大阪障害者雇用支援ネットワーク」、私が試行錯誤しながらやってきたことが認められたような気がしました。それは、障害者雇用支援をひとつのかたまりとしてやっていこうとしている集団があることに、とても嬉しく、そして心強く思ったものです。

そこから精神に特化したネットワークもでき、大阪障害者雇用支援ネットワークはますます成長されています。それは、私がその後、大阪東や梅田で担当した専門援助業務にもつながり、定年後も三重でろう重複支援の活動に関わったりすることへの矜持にもつながっています。


ですから、写真の本はこの先もずっと本棚に、そして、近いうちに、「20周年記念誌」も加わることを考えて、少しでも整理しなくちゃ、と年末に思っています。



年
表

20
年
の
足
跡

年 度	大きな流れ	備 考
1994 平成 6 年	9 月 障がいのある人の雇用と就労の促進を目的として「障害者雇用支援月間」に連合大阪が第 1 回「 障害者雇用フォーラム IN 大阪 」を開催。	
1995 平成 7 年	9 月 第 2 回「 障害者雇用フォーラム 」を大阪市職業指導センターで開催	
1996 平成 8 年	3 月 大阪障害者雇用支援ネットワーク（任意団体）創立 連合大阪会長の主導により関係者＜連合大阪・行政（労働局・大阪府）・企業・支援機関＞が集い、毎月第三土曜日の勉強会として発足 9 月 第 3 回「障害者雇用フォーラム」開催 関西経営者協会（関西経協）が共催団体として参画、その後同協会が当ネットワークに参加	
1997 平成 9 年	9 月 「 障がいのある人の雇用促進と就労の安定を図るために実践と展開 Q & A 」を共同執筆で出版 ● 独自事業として「障がいのある人のためのインターンシップ事業（企業体験）」の考案と実践検討	
1999 平成 11 年	● 「障がいのある人のためのインターンシップ事業」を参考に、厚労省「緊急雇用安定プロジェクト」発足（現「トライアル雇用（試行雇用）制度」） 5 月 大阪障害者緊急雇用支援センター開設 8 月 就労支援アドバイザー養成講座スタート ジョブコーチ会議（のちジョブコーディネータ会議）スタート 9 月 独自事業大障害者インターンシップセンター開設	 就労支援アドバイザー養成講座
2000 平成 12 年	● OSK 企業ネットの発足（ジョブ・コーディネータ会議）	
2001 平成 13 年	● NPO 法人資格取得 特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワークとして活動スタート 6 月 第 1 回設立総会開催 初代代表理事として關宏之就任 研修事業部・支援事業部・企画広報事業部の設置 7 月 機関誌 Net Work Report<FORWARD> 創刊 （年間 4 回発行） 11 月 市民講座スタート （年間 2 回開催） 1 回目：ILO 本部職業リハビリテーション専門官 Barbara Murry 氏招聘「世界各国の障害者雇用の制度と現状」 2 回目：「精神障がい者の就労」くすの木クリニック 田川精二医師	代 表 理 事 關 宏之 副代表理事 藤井 博 炭田昌信 山本憲治 理 事 板垣一彦 江口敬一 伍賀（篠原） 偕子 矢野 孝 山口光一 小林茂夫 監 事 應武善郎 高見一夫  FORWARD 創刊号

年 度	大きな流れ	備 考
2002 平成 14 年	5 月 インターンシップ事業部の設置（於：第 2 回総会） 支援学校通学バス添乗介助員研修受託 大阪府より「 大阪府ハートフル企業顕彰事業 」を受託し、それに伴い「顕彰事業部」を設置。 11 月 浜松 NPO ネットワークセンター（N-pocket）との交流会	代 表 理 事 關 宏之 副代表理事 藤井 博 應武善郎 山本憲治 理 事 乾伊津子 江口敬一 伍賀偕子 久保克己 久保真光 小林茂夫 永田良昭 前野哲哉 矢野 孝 山口光一 監 事 板垣一彦 高見一夫
2003 平成 15 年	3 月 お・こ・しカフェ（サロン活動：インターンシップ参加者や支援者が集う情報交換会）開設 7 月 市民講座「知的障害のある人がお年寄りの介護支援者として働く」 講師：江口裕介さんと支援者 9 月 大阪障害者雇用推進会議に参画 11 月 富山県中小企業家同友会・YKK 黒部工場・野菜ランド立山見学交流会	代 表 理 事 關 宏之 副代表理事 藤井 博 宮内雅也 應武善郎 理 事 乾伊津子 江口敬一 伍賀偕子 久保克己 久保真光 小林茂夫 永田良昭 前野哲哉 矢野 孝 山口光一 監 事 板垣一彦 高見一夫
2004 平成 16 年	● 厚労省「 障がい者の態様に応じた多様な委託訓練 」制度開始 障がい者インターンシップ事業は上記「委託訓練」の中で実施となる 2 月 市民講座「共生社会を生きる企業～障害者雇用と社会的責任」 内閣府施策統括官 障害者施策担当参事官 依田晶男氏 5 月 第 4 回通常総会 記念講演「障害者就労に関する現状と課題」 厚労省 社会援護局 障害保健福祉部 村木厚子企画課長 ● 大阪府からの委託を受け「おおさか障害者の雇用を支える企業ネット事業（OSK 企業ネット）として「企業ネット事業部」を設置。 ● 会員事業所の所在位置を基本とし、府下を 4 ブロック（A～D）に分けて「地域の企業と福祉の連携」をテーマで、情報交換会や現地視察を実施。 7 月 「障がいのある人の雇用・就労支援 Q & A」創刊 9 月 内閣府・大阪府・大阪市との共催で「 共生社会の形成に向けた大阪フォーラム 」を開催	代 表 理 事 關 宏之 副代表理事 脇本ちよみ 宮内雅也 應武善郎 理 事 乾伊津子 江口敬一 池田賢三 久保克己 田中純幸 松井千穂 永田良昭 前野哲哉 矢野 孝 山口光一 監 事 板垣一彦 高見一夫
2005 平成 17 年	9 月 2005 障害者雇用フォーラム 第 1 部 事業所見学 第 2 部 フォーラム：基調落語 露の団六 あほやけど、ノリオ ダウン症の兄貴をもって 座談会：「兄貴とともに」 ● 「 地下鉄美術館 」実施 9 月 4 日～17 日まで 大阪市営地下鉄車両内全てにヘレンケラーのメッセージと障がい児童の絵画や障害者雇用事業所の写真やメッセージを展示  ヘレンケラー中吊り	代 表 理 事 關 宏之 副代表理事 脇本ちよみ 宮内雅也 應武善郎 理 事 乾伊津子 江口敬一 池田賢三 久保克己 田中純幸 松井千穂 永田良昭 前野哲哉 矢野 孝 山口光一 監 事 板垣一彦 安蔵崇史


年 度	大きな流れ	備 考
2006 平成 18 年	1 月 内閣府バリアフリー化推進功労者表彰「内閣総理大臣表彰」を受賞 機関誌 Net Work Report < FORWARD > 特別記念号発刊 7 月 障害者自立支援法の施行に伴い、厚労省認可「 職場適応援助者 （ジョブコーチ） 養成研修事業 」開始 <ul style="list-style-type: none"> 2006 障害者雇用フォーラム 基調講演 「ランプの灯火をかかげて」 （社福）日本ライトハウス 会長 岩橋 明子 「就労移行支援事例集作成事業」（厚労省障害者自立支援調査研究プロジェクト）を受託。 全国の就労移行支援にかかるノウハウを集約し就労移行支援の促進を図る 	代 表 理 事 関 宏之 副代表理事 日高七美 宮内雅也 應武善郎 理事 乾伊津子 江口敬一 酒井京子 久保克己 田中純幸 森 悟子 永田良昭 前野哲哉 矢野 孝 山口光一 吉田明彦 監事 板垣一彦 安蔵崇史
2007 平成 19 年	<ul style="list-style-type: none"> 「職場定着支援強化（就労アドバイザー派遣）事業」受託 障害者の職域開拓及び定着支援に関する研究「農事研究会」 9 月 2007 雇用フォーラム 基調講演「野菜ランド立山の取り組み」 宇治 稔氏 代表取締役社長 シンポジウム 「農業における職域の可能性と展望」	代 表 理 事 関 宏之 副代表理事 宮内雅也 應武善郎 高原義宏 理事 乾伊津子 江口敬一 酒井京子 久保克己 田中純幸 森 悟子 永田良昭 前野哲哉 矢野 孝 山口光一 松井千穂 監事 湯川隆司 安蔵崇史
2008 平成 20 年	<ul style="list-style-type: none"> 農事研究会 「就労継続支援事業 B 型における農業分野の可能性」事業受託 「学生インターンシップ準備研修」（独自事業） 9 月 2008 雇用フォーラム 「全国精神障害者社会適応訓練事業研修会」 精神障害者の就労と就労促進について開催	代 表 理 事 関 宏之 副代表理事 宮内雅也 應武善郎 多賀雅彦 理事 乾伊津子 江口敬一 酒井京子 久保克己 田中純幸 森 悟子 竹尾 稔 矢野 孝 山口光一 監事 湯川隆司 安蔵崇史
2009 平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> 文科省調査研究：特別支援教育の推進「障がいのある生徒の就労支援のあり方調査研究」 受託：府内高校・専修学校への調査及びあり方検討 調査研究「自立支援協議会における就労支援のあり方について」 9 月 2009 雇用フォーラム 基調講演：「いつか、きっとできる～言葉、出会い、生きる力」 柳田 邦男氏 <ul style="list-style-type: none"> 大阪府ハートフル企業顕彰事業表彰式 	代 表 理 事 関 宏之 副代表理事 宮内雅也 應武善郎 多賀雅彦 理事 乾伊津子 江口敬一 酒井京子 久保克己 田中純幸 森 悟子 竹尾 稔 矢野 孝 山口光一 監事 湯川隆司 安蔵崇史  雇用フォーラム

年 度	大きな流れ	備考
2010 平成 22 年	<ul style="list-style-type: none"> 文科省「障がいのある生徒の就労支援のあり方調査研究」 進路担当者研修と検討会議（2 年目） 大阪府より公務労働内雇用創出事業受託 9 月 2010 雇用フォーラム 基調講演 「“ 基軸は人 ” を書いて～ダイキン工業（株）の経営理念とその実践から」 井上 礼之 ダイキン工業（株）代表取締役会長兼 CEO <ul style="list-style-type: none"> 大阪府ハートフル企業顕彰事業表彰式 	代 表 理 事 江口敬一 副代表理事 湯川隆司 高原義宏 理事 乾伊津子 伊集院貴子 酒井京子 久保克己 田中純幸 森 悟子 應武善郎 矢野 孝 嶋田 彰、永野有紀 監事 時枝民生、安蔵崇史
2011 平成 23 年	<ul style="list-style-type: none"> 事務所の移転：連合大阪事務所内から大阪市（エル・おおさか 4F）に移転 障害者委託訓練（インターンシップ事業）が公募型企画提案事業となる 障がい者就業ステップアップ事業受託（大阪市） 進路担当者研修（フィールドワーク）開始（大阪府専修学校各種学校連合会との連携） 障がい者多数雇用事業所サポート事業（ふるさと雇用再生基金事業） 9 月 2011 雇用フォーラム 基調講演 「発達障がいのある人の就労と社会参加を考える～雇用の現場から」 野沢 和弘 毎日新聞社 論説委員 内藤 哲 東京海上ビジネスサポート（株）大阪支社長 酒井 京子 サテライト・オフィス平野所長	代 表 理 事 江口敬一 副代表理事 湯川隆司 高原義宏 理事 乾伊津子 伊集院貴子 酒井京子 久保克己 森 悟子 金塚たかし 應武善郎 矢野 孝 嶋田 彰 永野有紀 監事 時枝民生 安蔵崇史
2012 平成 24 年	<ul style="list-style-type: none"> 「今後のネットワークの方向性に向けた検討会」を内部に設置 9 月 2012 雇用フォーラム 「中小企業に障がい者雇用の原点を学ぶ」 基調講演「障がいのある人と一緒に働いて」 矢野 孝 矢野紙器株式会社 代表取締役社長 シンポジスト：奥脇 学 （有）奥進システム 奥村菜穂美 （有）サンライズ CLID 大阪 森藤啓治郎 丸善運輸倉庫（株）	代 表 理 事 江口敬一 副代表理事 湯川隆司 井尻雅之 理事 乾伊津子 伊集院貴子 酒井京子 岩崎富巳子 森 悟子 金塚たかし 應武善郎 矢野 孝 奥脇 学 嶋田 彰 監事 時枝民生、安蔵崇史  おこしカフェ
2013 平成 25 年	<ul style="list-style-type: none"> 独自事業「働くための社会資源説明研修（基本セミナー）」初回開催 9 月 2013 雇用フォーラム 基調講演「（株）ダイキンサンライズ摂津の 20 年を振り返って」 應武 善郎 （株）ダイキンサンライズ摂津 顧問	代 表 理 事 江口敬一 副代表理事 湯川隆司 井尻雅之 金塚たかし 奥脇 学

年 度	大きな流れ	備考
	<p>シンポジスト：後藤 金丸 (株)ダイキンサンライズ摂津 取締役工場長 乾 伊津子 大阪市職業リハビリテーションセンター所長 前野 哲哉 大阪市障がい者就業・生活支援センター所長 出口 哲史 大阪府立泉北支援学校進路支援部</p> <p>● 企業ネット事業部府委託「ハートフル事業所ネットワーク事業」終了</p>	<p>理事 乾伊津子 伊集院貴子 酒井京子 岩崎富巳子 森 悟子 矢野 孝 嶋田 彰</p> <p>監事 時枝民生 安蔵崇史</p>  <p>ジョブコーチカンファレンス</p>
<p>2014 平成 26 年</p>	<p>1 月 日本が国際条約「障害者権利条約」に批准</p> <p>4 月 インターンシップ事業(委託訓練)を独自事業「学生インターンシップ事業」として進路指導研修事業も含めスタート。</p> <p>● 独自事業として地域ネット事業部「OSK ネットワークセミナー」を開催</p> <p>● 「生活困窮者自立支援研究会」を内部で立ち上げ(検討)</p> <p>5 月 代表理事の交代 (2 代目江口敬一から 3 代目湯川隆司就任)</p> <p>9 月 2014 雇用フォーラム 基調講演 「精神障がいのある人の就労を考える ～精神科医の立場から～」 講師：田川 精二 JSN 理事長・くすの木クリニック 院長 シンポジスト：金子 美和 (株)ダイキンサンライズ摂津社員 荒牧達朗 松本淳治 製造部長 金塚 たかし JSN 統括所長</p>	<p>代 表 理 事 湯川隆司 副代表理事 井尻雅之 嶋田 彰</p> <p>理事 乾伊津子 奥脇 学 酒井京子 岩崎富巳子 出口哲史 矢野 孝 時枝民生 關 宏之 澁谷栄作</p> <p>監事 北村 晋 安蔵崇史</p>
<p>2015 平成 27 年</p>	<p>1 月 福祉従事者研修会「Colleague コリーグ」再開</p> <p>4 月 「企業ネット事業」を多様な関係機関との連携を目的に「地域ネット事業」に変更。「雇用分野での差別禁止と合理的配慮を考える!」をテーマに事業実施し、フォワード別冊「企業における合理的配慮の事例集」を発刊。</p> <p>● 「働く障がい者リーダー会」スタート 於:(株)ニッセイ・ニュークリエーション</p> <p>● 職場適応従事者研修(ジョブコーチ研修)事業開始 10 年経過 第 1 号は訪問型、第 2 号は企業在籍型に呼称変更。</p> <p>9 月 2015 雇用フォーラム 基調講演 「障がい者権利条約と真正面から向き合う!」 講師：尾上 浩二 DPI 日本会議副議長 シンポジスト：澁谷 栄作 (株)ダイキンサンライズ摂津 奥脇 学 (有)奥進システム 脇田 寿博 (株)高島屋大阪店人事担当課長 井尻 雅之 連合大阪 關 宏之 日本ライトハウス</p>	<p>代 表 理 事 湯川隆司 副代表理事 井尻雅之 嶋田 彰</p> <p>理事 乾伊津子 奥脇 学 酒井京子 岩崎富巳子 出口哲史 矢野 孝 時枝民生 關 宏之 澁谷栄作</p> <p>監事 北村 晋 安蔵崇史</p>  <p>Colleague コリーグ</p>

年 度	大きな流れ	備考
<p>2016 平成 28 年</p>	<p>4 月 「改正障害者雇用促進法」「障害者差別解消法」が施行され「不当な差別的取り扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」が法的義務(雇用分野)</p> <p>9 月 2016 雇用フォーラム 基調講演 「障がい者雇用と向き合う覚悟」 講師：土師 修司 NPO 法人障がい者雇用部会 前理事長 シンポジスト：田中純幸 JSN 事務局次長 多賀雅彦 連合大阪副会長 脇田寿博 (株)高島屋大阪店人事担当課長 奥脇 学 (有)奥進システム代表取締役 嶋田 彰 当 NPO 副代表 關 宏之 日本ライトハウス常務理事</p> <p>● 連合大阪共催：「はたらく障がい者なんでも相談キャンペーン」開始 ～はたらく障がい者の困りごとを解決します～</p>	<p>代 表 理 事 湯川隆司 副代表理事 井尻雅之 嶋田 彰</p> <p>理事 乾伊津子 奥脇 学 酒井京子 岩崎富美子 出口哲史 矢野 孝 時枝民生 關 宏之 澁谷栄作</p> <p>監事 北村 晋 安蔵崇史</p>  <p>雇用フォーラム</p>
<p>2017 平成 29 年</p>	<p>● 「はたらく障がい者なんでも相談センター」開設 連携事業部・相談事業部、地域ネット事業部の創設</p> <p>5 月 代表理事の交代 (3 代目湯川隆司から 4 代目奥脇 学就任) 連合大阪・大阪労働局・大阪府共催公開フォーラム開催 「障がいがある人をサポートするための連携を深めよう」 パネラー：大阪労働局・大阪府就業促進課・大阪府自立支援課・企業(DSS 澁谷社長)・支援機関(JSN 金塚たかし)</p> <p>9 月 2017 雇用フォーラム 基調講演 「ソーシャルファームとしての取り組みと農福連携」 講師：新井 利昌 埼玉復興株式会社 代表取締役 パネラー：谷 健次 ハートランド(株)代表取締役 藤井 義久 大阪手をつなぐ育成会「つなぐの」 木内 誠 大阪府環境農林水産部</p>	<p>代 表 理 事 奥脇 学 副代表理事 井尻雅之 金塚たかし 嶋田 彰 澁谷栄作</p> <p>理事 乾伊津子 酒井京子 時枝民生 出口哲史 井上宜子 脇田哲也</p> <p>監事 北村 晋 安蔵崇史</p>  <p>総会・公開フォーラム</p>
<p>2018 平成 30 年</p>	<p>7 月 福祉従事者研修会「Colleague コリーグ」の終了 大阪府委託事業「就労アセスメント強化事業」受託(地域ネット事業)</p> <p>9 月 2018 雇用フォーラム 基調講演「就労継続 A 型事業所の現状から社会課題を考える」 講師：石野 英司 (株)い志乃商会 代表取締役 シンポジスト：石野 英司・三木 紀子 一社ワークワーク理事 久田 哲生 プロスパー(株)代表取締役 奥脇 学 当 NPO 代表理事</p>	<p>代 表 理 事 奥脇 学 副代表理事 黒田悦治 金塚たかし 嶋田 彰 澁谷栄作</p> <p>理事 乾伊津子 酒井京子 時枝民生 出口哲史 井上宜子 脇田哲也</p> <p>監事 北村 晋 安蔵崇史</p>  <p>総 会</p>

年 度	大きな流れ	備考
2019 令和 1 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府委託事業「就労アセスメント強化事業」受託（地域ネット事業） <p>6 月 「企業の新人幹部研修」（企業ネット事業部）の開催</p> <p>9 月 2019 雇用フォーラム 基調講演 「社会への移行に支援を必要とする大学生の現状、対応について関西発で考える～障がい学生支援を中心に～」 講師：船越 高樹 京都大学高等教育アクセシビリティプラットフォーム 特定准教授 事例報告：工藤 陽介 明星大学ユニバーサルデザインセンター 乾 伊津子・井上 宜子 当NPO学生インターンシップ事業 窪 貴志 （株）エンカレッジ</p>	代 表 理 事 奥脇 学 副代表理事 黒田悦治 金塚たかし 嶋田 彰 澁谷栄作 理事 乾伊津子 酒井京子 出口哲史 堀部寿美子 井上宜子 脇田哲也 監事 北村 晋 安蔵崇史  働く障がい者リーダー会
2020 令和 2 年	新型コロナウイルス感染拡大により、セミナー研修会はリアル開催できない状況になる <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府委託事業「就労アセスメント強化事業」受託（地域ネット事業） ● 大阪府市民局市民活動推進助成事業 1 年目（支援を要する学生インターンシップ事業）最長 3 年間 <p>9 月 2020 雇用フォーラム開催中止</p>	代 表 理 事 奥脇 学 副代表理事 黒田悦治 金塚たかし 嶋田 彰 澁谷栄作 理事 乾伊津子 酒井京子 出口哲史 堀部寿美子 井上宜子 脇田哲也 監事 北村 晋 安蔵崇史  基本セミナー
2021 令和 3 年	<p>9 月 2021 雇用フォーラム 開催方法 on-line（ハイブリッド） Zoom ウェビナー 基調講演「障害者雇用・福祉施策の連携強化の今後について」 講師：小野寺徳子（厚労省職業安定局障害者雇用対策課長） パネルディスカッション「大阪の障がい者雇用と福祉の連携について」 パネリスト：小野寺徳子 酒井 大介（社福）加島友愛会専務理事 澁谷 栄作（株）ダイキンサンライズ摂津代表取締役社長 織田 和男（株）新・栄 代表取締役社長） 黒田 悦治 連合大阪副事務局長 奥脇 学 当 NPO 代表理事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 就労移行等連携調整事業（大阪府委託事業）「障害者就労支援ガイドブック」 ● 支援を要する学生インターンシップ（大阪府市民活動推進助成事業 2 年目） <p>2 月 ジョブコーチ研修を on-line（ハイブリッド）開催として実施 3 月 大阪府条例認定 NPO 申請し、承認される</p>	代 表 理 事 奥脇 学 副代表理事 黒田悦治 金塚たかし 嶋田 彰 澁谷栄作 理事 乾伊津子 酒井京子 出口哲史 堀部寿美子 井上宜子 脇田哲也 監事 北村 晋 安蔵崇史  雇用フォーラム（ハイブリッド）

年 度	大きな流れ	備考
2022 令和 4 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 就労移行等連携調整事業（大阪府委託事業） ● 支援を要する学生インターンシップ（大阪府市民活動推進助成事業最終年） <p>9 月 2022 雇用フォーラム（会場開催：ヴィアーレ大阪）</p>	代 表 理 事 奥脇 学 副代表理事 松井千穂 金塚たかし 嶋田 彰 澁谷栄作 理事 乾伊津子 酒井京子 出口哲史 堀部寿美子 井上宜子 脇田哲也 監事 北村 晋 安蔵崇史  学生インターンシップ



思い出のフォトグラフィー



創設期メンバー

Bonus Photo



研修夜の部：「鯔よし」にて



出張定例会：南海なんば駅にて



浜松ネットワークセンター「N-POCKET」との交流



一泊研修中（浜松）2日目の講座



一泊研修（富山）



月日は流れ：鮎よしにて



月日は流れ：鮎よしにて2

“ネットワーク”のみなさん

創設時に「ネットワーク」の各委員会や緊急雇用支援センター、大阪障害者インターンシップセンターなどを担当して頂いた方々を含めたこれまで関わって頂いた方です。

お名前（順不同）

連合大阪から 前川朋久会長 伊東文生さん 伍賀偕子さん 藤井 博さん 永田良昭さん
松井千穂さん 久保真光さん 脇本ちよみさん 日高七美さん 吉田明彦さん
高原義宏さん 竹尾 稔さん 多賀雅彦さん 永野有紀さん 井尻雅之さん
岩崎富巳子さん 黒田悦治さん

関西経営者協会から 山本憲治さん 宮内雅也さん

労働行政から 田中純幸さん 魚見延好さん 大谷 隆さん

企 業から 矢野 孝さん 炭田昌信さん 村岡正治さん 應武善郎さん 江口敬一さん
山口光一さん 板垣一彦さん 片岡 聡さん 小早川郁夫さん 池田賢三さん
仲井道博さん 時枝民生さん 奥脇 学さん 澁谷栄作さん 北村 晋さん

就労支援機関から 關 宏之さん 小林茂夫さん 久保克己さん 乾伊津子さん 酒井京子さん
正井秀夫さん 永島健一さん 前野哲哉さん 野林博文さん 井上宜子さん
嶋田 彰さん 安蔵崇史さん 脇田哲也さん

医療の専門家として 田川精二医師

福祉実践者として 古川直樹さん 湯川隆司さん 金塚たかしさん

学校教育現場から 出口哲史さん 梶山武志さん

専門家として 高見一夫さん

事務局として 森 悟子さん 伊集院貴子さん 木村恵巳さん 矢野陽子さん 堀部寿美子さん
吉田由美子さん 林田衣里子さん

訃 報

就労メンバーで初期に当ネットワークに参加していた正井秀夫さん（享年68歳）が令和5年1月29日に急逝されました。

ここに心よりご冥福をお祈りいたします。

”鮎よし”で在りし日の正井さん（一番奥）→



ネットワークレポート
フ ォ ワード FORWARD 別冊
大阪障害者雇用支援ネットワーク20周年記念誌

編 集：特定非営利
活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク事務局

アートワーク：就 労 移 行 サテライト・オフィス平野
&デザイン：支援事業所

発 行：特定非営利
活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク

2023 年 3 月 20 日

〒 540-0031 大阪市中央区北浜東 3-14

(エルおおさか 4F)

TEL:06-6949-0350

TEL:06-6949-1256

<http://workwith.or.jp>

E-mail: o-isc@onyx.dti.ne.jp